

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第29期) 至 平成21年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

(E03280)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	34
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	126
(3) その他	128
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第29期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高	百万円	232,778	260,779	300,660	404,924	480,856
経常利益	百万円	12,841	14,396	15,774	17,204	15,989
当期純利益	百万円	7,163	10,725	10,638	9,303	8,554
純資産額	百万円	52,128	72,741	82,470	84,625	89,972
総資産額	百万円	150,048	167,534	209,865	276,288	297,527
1株当たり純資産額	円	2,398.50	3,055.29	1,146.07	1,200.46	1,284.15
1株当たり当期純利益	円	336.74	474.93	148.89	130.78	123.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	288.29	421.98	138.32	122.00	123.69
自己資本比率	%	34.7	43.3	39.2	30.0	29.9
自己資本利益率	%	15.3	17.2	13.7	11.3	10.0
株価収益率	倍	17.94	16.36	16.59	14.86	14.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,431	10,427	15,811	7,788	19,513
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,950	2,070	△24,924	△38,960	△29,855
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,669	227	19,487	31,368	14,316
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	15,055	27,792	38,164	38,086	42,040
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,805 [4,120]	2,406 [4,473]	2,880 [4,992]	4,310 [10,661]	4,391 [9,907]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第25期	第26期
決算年月		平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額	円	799.50	1,018.43
1株当たり当期純利益	円	112.25	158.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	96.10	140.66

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高	百万円	228,384	254,688	272,915	290,779	307,997
経常利益	百万円	12,781	13,835	14,910	15,420	13,748
当期純利益	百万円	7,142	9,922	10,239	8,701	7,378
資本金	百万円	9,654	14,360	14,819	14,977	14,977
発行済株式総数	千株	22,011	23,779	71,845	72,022	72,022
純資産額	百万円	52,055	71,650	80,648	82,471	87,619
総資産額	百万円	148,655	161,103	194,918	232,840	264,198
1株当たり純資産額	円	2,395.13	3,016.37	1,123.73	1,193.75	1,266.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (-)	50.00 (-)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	335.75	439.35	143.30	122.32	106.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	287.45	390.37	133.13	114.10	106.68
自己資本比率	%	35.0	44.5	41.4	35.4	33.2
自己資本利益率	%	15.2	16.0	13.4	10.7	8.7
株価収益率	倍	17.99	17.69	17.24	15.88	17.37
配当性向	%	11.9	11.4	14.0	18.0	21.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,563 [4,041]	1,966 [3,997]	2,027 [4,295]	2,293 [4,773]	2,564 [5,962]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次		第25期	第26期
決算年月		平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額	円	798.38	1,005.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円	13.33 (-)	16.67 (-)
1株当たり当期純利益	円	111.92	146.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	95.82	130.12

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現・株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現・東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POS（販売時点情報管理）システムを導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、当社店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社（平成21年7月1日付で日本商業施設㈱に商号変更））を設立
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、当社店舗数50店を達成
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
4月	ジーシー株式会社（現・新生フィナンシャル株式会社）との提携により「Club Donpen Card」発行開始
9月	株式会社ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディオワン（現・連結子会社）を設立
11月	ピカソ港南台店開設により、当社店舗数100店舗達成
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社（平成19年8月1日付で株式会社リアリットに商号変更））を設立
3月	建物一体型観覧車を併設するドン・キホーテ道頓堀店を大阪市に開設
平成18年2月	株式会社ダイエーより、THE DAI'EI (USA), INC.（現・Don Quijote (USA) Co., Ltd.）及びOriental Seafoods, Inc.の全株式を取得し子会社化
9月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転
平成19年1月	ドイト株式会社及びDIYプロモーション株式会社の全株式を取得し子会社化
平成19年10月	株式会社長崎屋及び同子会社7社を取得し子会社化したことにより、当社グループ店舗数200店舗達成
平成20年10月	ビッグワン株式会社の全株式を取得し子会社化
平成21年7月	ビッグワン株式会社を吸収合併
9月	本店を東京都目黒区青葉台二丁目19番10号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社16社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

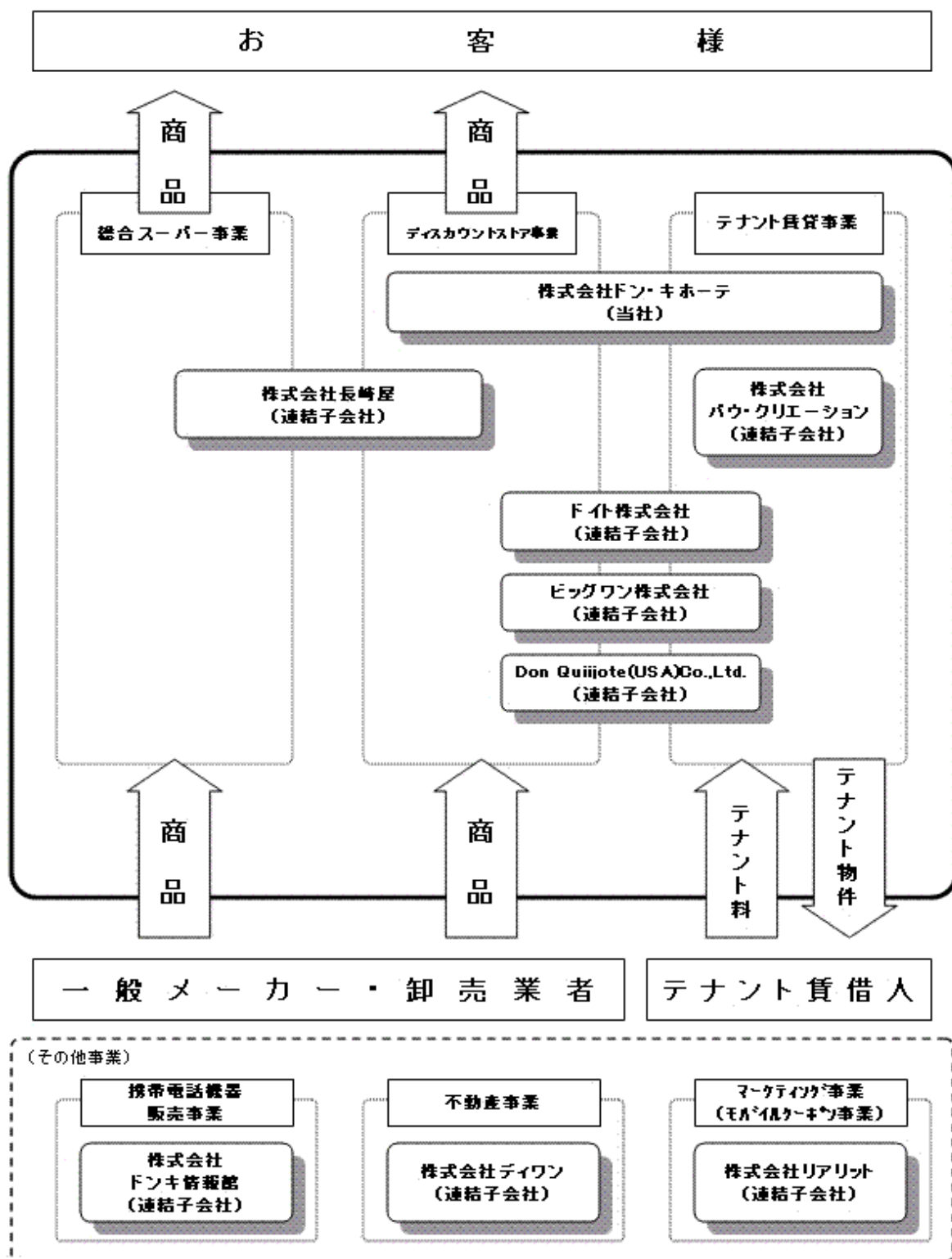
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋 ビッグワン(株)	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
総合スーパー事業	(株)長崎屋	衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。
テナント賃貸事業	(株)パウ・クリエーション	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) ビッグワン(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

- (注) 1. ビッグワン(株)は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年7月1日に解散しました。
2. (株)パウ・クリエーションは、平成21年7月1日に「日本商業施設(株)」へと社名変更しました。

その他連結子会社 8社
 その他非連結子会社 4社
 持分法適用関連会社 1社
 持分法非適用関連会社 2社

以上の当社グループについての事業系図は以下のとおりであります。



その他連結子会社	8社
その他非連結子会社	4社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱長崎屋 (注) 2. 3. 4	東京都中央区	4,000	総合スーパー事業 ディスカウントストア事 業	100.0	役員の兼任あり。
ドイツ㈱	埼玉県さいたま 市中央区	1,000	ディスカウントストア事 業	100.0	1. 当社に店舗の一部 を賃貸しております。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
Don Quijote(USA) Co., Ltd. (注) 2	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA	92百万USドル	ディスカウントストア事 業	100.0	役員の兼任あり。
㈱パウ・クリエー ション (注) 5	東京都江東区	490	テナント賃貸事業	100.0	1. 当社の建物の一部 を賃借しております。 2. 当社に店舗の一部 を賃貸しております。 3. 資金援助あり。 4. 役員の兼任あり。
㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	その他事業	51.0	1. 当社の建物の一部 を賃借しております。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
㈱ディワン	東京都新宿区	48	その他事業	100.0	1. 当社の店舗開発に 係わる業務をしており ます。 2. 当社の建物の一部 を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。
㈱リアリット (注) 6. 7	東京都江戸川区	550	その他事業	4.4 [66.7]	1. 当社の販促システ ムに係わる業務をして おります。 2. 当社の建物の一部 を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。
ビッグワン㈱ (注) 8	愛知県名古屋 市北区	50	ディスカウントストア事 業	100.0	役員の兼任あり。
その他8社 (注) 9					
(持分法適用関連会社) 銀河鉄道物語Ⅱ製作 委員会	東京都港区	499	アニメーション作品（銀 河鉄道物語Ⅱ）の製作	21.1	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱長崎屋については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,188億27百万円
	(2) 経常損失	△ 7億74百万円
	(3) 当期純利益	165億62百万円
	(4) 純資産額	316億23百万円
	(5) 総資産額	612億79百万円

4. ㈱長崎屋は、平成21年9月1日に東京都目黒区へ本店を移転しております。
5. ㈱パウ・クリエーションは、平成21年7月1日に「日本商業施設㈱」へと社名変更しております。
6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
8. ビッグワン㈱は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年7月1日に解散しております。
9. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ワールドビクトリーロードは、当連結会計年度において、緊密な者が株式を取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めたことに伴い、上記連結子会社の「その他8社」に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	3,270 (6,764)
総合スーパー事業	949 (3,103)
テナント賃貸事業	53 (20)
その他事業	119 (20)
合計	4,391 (9,907)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,564(5,962)	30.3	3.9	4,852,960

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が当事業年度において271名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により増加しました。

(3) 労働組合の状況

1. 当社は、労働組合は結成されておられません。
2. 連結子会社

ドイツ㈱の労働組合は、昭和56年に結成されドイツ労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年6月30日現在の組合員数は、89名であります。

㈱長崎屋の労働組合は、昭和44年に結成され長崎屋労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年6月30日現在の組合員数は、734名（うち臨時雇用者数は3,600名）であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱を背景に、企業業績や雇用情勢の悪化が拡大し、輸出や設備投資も減少し始め、さらに個人消費が鈍化するなど、景気は後退局面に入り、減速感を強める状況で推移しました。

小売業界におきましては、外部環境の急激な変化と雇用及び所得環境の悪化などにより、消費マインドは一段と冷え込み、企業間競争の激化と同時に、業種・業態を問わず低価格化競争が加速し、企業を取り巻く環境は依然として厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流に合わせて進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、生活防衛や節約消費といった収縮気味の消費活動に対しては、食料品や日用雑貨品などの最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、低価格を訴求すると同時に、新業態店舗へのリニューアルと併せた既存店活性化策を講じながら、お客様ニーズに対応した商品構成と柔軟な価格設定などで来客数を増加させる施策を強化しました。

さらに、当期も機動的かつ効率的な新規出店及び店舗改装を推進するとともに、業務効率の改善や組織体制の見直しなどを通じて、固定費を中心にコスト低減を図りながら、グループ総合力を発揮するため、本社間接部門の統廃合を始めとした社内体制の見直しを実施してまいりました。

平成20年7月から平成21年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（茨城県－ドン・キホーテ水戸店）、中部地方に1店舗（静岡県－同富士店）、中国・四国地方に2店舗（広島県－同福山店、愛媛県－同松山店）及び九州地方に1店舗（長崎県－同佐世保店）をそれぞれ開店し、さらに、ビッグワン(株)を平成20年10月に連結子会社化したことにより、7店舗が当社グループに加わりました。

その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、13店舗（ドン・キホーテ北本店、同旭川店、同ウエルタ新宿店、同厚別店、ドイト小平店、タウン・ドイト経堂店、長崎屋立石店、同釧路店、同茂原店、同仙台バイパス店、同御影店、同平塚店、ビッグワン佐原店）を閉店しました。また、MEGAドン・キホーテへの業態転換を目的として、4店舗（春日部店、古淵店、草加店、仙台台原店）を統合閉店しました。

この結果、平成21年6月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成20年6月末時点 223店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	4,808億56百万円	（前年同期比	18.8%増）
営業利益	171億72百万円	（前年同期比	7.5%増）
経常利益	159億89百万円	（前年同期比	7.1%減）
当期純利益	85億54百万円	（前年同期比	8.1%減）

と引き続き、増収及び営業増益を達成することができました。

当連結会計年度の事業の種類別売上高の状況は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し421億84百万円増加して、3,736億30百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は134億41百万円となりました。これは、消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格政策等を講じている「食品」及び「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

また、平成20年10月にビッグワン(株)を連結子会社としたことにより、その売上高が反映されております。さらに、連結子会社の(株)長崎屋復活計画の一環として同社の一部店舗について総合スーパー事業の「長崎屋」業態からディスカウントストア事業の「ドン・キホーテ」、または「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を行ったことにより、売上高が増加しております。

(総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し285億18百万円増加して、886億10百万円（前年同期比47.5%増）、営業損失は15億48百万円となりました。これは、平成19年10月より連結子会社となった(株)長崎屋の売上高が当連結会計年度においてフル連結されたことによる増加要因の一方で、同社店舗における事業効率を改善するため、総合スーパーの「長崎屋」業態からディスカウントストアの「ドン・キホーテ」、または「MEGAドン・キホーテ」への業態転換が進んだこと及び不採算店舗を中心に当連結会計年度において7店舗を閉鎖したことによる減少要因を反映しております。

なお、総合スーパー事業は、前連結会計年度より(株)長崎屋を連結の範囲に含めたことから、新設された事業であるため、前期の数字については平成19年11月から平成20年4月までの6カ月の期間が対象となっております。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し43億55百万円増加して、159億9百万円(前年同期比37.7%増)、営業利益は45億95百万円となりました。これは、平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋に係るテナント数の増加に伴う売上高の増加が当連結会計年度においてフル連結されたことによります。なお、同社のテナント賃貸事業を、グループ内のテナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。また、決算月が㈱長崎屋は4月、㈱パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの売上高が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヵ月分反映されております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億54百万円増加し、420億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ117億25百万円増加し、195億13百万円となりました。これは、純利益の計上、減価償却費の増加及び法人税等の支払額の減少といったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ91億5百万円減少し、298億55百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出のほか、当期より連結子会社となったビッグワン㈱の株式取得による支出等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ170億52百万円減少し、143億16百万円となりました。これは、社債及び長短借入金増加等によります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業	292,309	113.5
家電製品	43,292	97.3
日用雑貨品	63,293	121.5
食品	74,604	153.5
時計・ファッション用品	59,981	98.4
スポーツ・レジャー用品	17,058	116.9
D I Y用品	15,108	83.0
海外	13,439	90.2
その他	5,534	152.0
総合スーパー事業	56,945	140.3
衣料品	17,504	161.9
食料品	30,304	149.8
住居関連	7,975	98.6
その他	1,162	79.8
合 計	349,254	117.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋の損益は、当連結会計年度においてフル連結されております。なお、総合スーパー事業は、前連結会計年度より㈱長崎屋を連結の範囲に含めたことから、新設された事業であるため、前年同期比については、前連結会計年度の6ヶ月間の実績との比較となっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業	373,630	112.7
家電製品	52,011	100.1
日用雑貨品	80,354	117.6
食品	86,518	150.3
時計・ファッション用品	85,290	105.6
スポーツ・レジャー用品	24,573	112.0
D I Y用品	20,814	78.6
海外	18,056	91.1
その他	6,014	130.5
総合スーパー事業	88,610	147.5
衣料品	29,327	159.5
食料品	36,872	136.5
住居関連	16,017	148.3
その他	6,394	164.2
テナント賃貸事業	15,909	137.7
その他事業	2,707	147.8
合 計	480,856	118.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋の損益は、当連結会計年度においてフル連結されております。なお、総合スーパー事業は、前連結会計年度より㈱長崎屋を連結の範囲に含めたことから、新設された事業であるため、前年同期比については、前連結会計年度の6ヶ月間の実績との比較となっております。

(3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	14,257	110.2
青森県	1,503	152.1
宮城県	6,971	145.0
福島県	2,481	151.0
茨城県	3,916	189.7
栃木県	1,862	97.0
群馬県	5,097	106.5
埼玉県	35,871	116.9
千葉県	23,903	140.9
東京都	94,341	96.3
神奈川県	42,259	106.8
新潟県	3,845	200.0
富山県	1,535	138.6
石川県	1,681	107.0
山梨県	3,082	116.4
長野県	3,848	112.7
岐阜県	1,488	—
静岡県	8,378	142.6
愛知県	21,885	148.7
三重県	1,684	202.3
滋賀県	1,817	360.5
京都府	2,494	98.0
大阪府	30,578	115.9
兵庫県	9,210	106.3
奈良県	1,915	105.4
和歌山県	1,200	103.1
岡山県	3,065	106.9
広島県	3,364	147.0
山口県	951	142.2
香川県	3,913	129.2
愛媛県	1,083	—
福岡県	9,891	97.7
長崎県	1,057	—
熊本県	3,032	102.0
大分県	2,119	98.8
海外	18,054	91.1
合計	373,630	112.7

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		373,630	112.7
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	339,550	121.5
	1㎡当たり年間売上高 (百万円)	1.1	92.8
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	9,202	110.7
	1人当たり年間売上高 (百万円)	40.6	101.9

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいりる所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO₂削減のモデル店舗開発を行うなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ (標準売場面積1,000~1,500㎡)」を中核に、「ビッグ・ドンキ (同2,000㎡超)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、同1,000㎡未満)」の3タイプは、200店を超えるネットワークに拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客さま一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、ひいては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月25日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

1998年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

8. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

9. 固定資産の減損

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用

に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号)が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しております。現状、各SPC毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPCに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権(ストックオプション)について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は減傾向になり、円安になれば増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

5【経営上の重要な契約等】

1. ビッグワン(株)の株式取得（子会社化）

当社とハローフーズ(株)及び(株)ディーパルとの間で、株式譲渡契約を締結し、ハローフーズ(株)及び(株)ディーパルが新設分割により共同で設立した新設分割設立会社ビッグワン(株)の全株式を平成20年10月15日に取得し、連結子会社といたしました。

(1)株式取得の目的

当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、日本国内及び米国ハワイ州に店舗を運営しております。

今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社（以下「対象会社」という）をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

(2)子会社化した会社の概要

商号	ビッグワン(株)
代表者	代表取締役 成沢 潤治
本店所在地	愛知県名古屋市緑区
設立年月日	平成20年10月6日
資本金の額	50百万円
主な事業の内容	ディスカウントストア事業
決算期	6月末日

(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（所有割合 0.0%）
取得株式数	115,000株（取得価額 2,316百万円）
異動株式数	115,000株（所有割合 100.0%）

2. 子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である(株)長崎屋は、同社のテナント賃貸事業をテナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、連結子会社である(株)パウ・クリエーションと平成21年3月31日に事業譲渡契約を締結し、平成21年4月1日付で事業譲渡しております。

事業譲渡の方法及び内容

譲渡日	平成21年4月1日
事業譲渡の相手先	(株)パウ・クリエーション
事業譲渡の内容	テナント賃貸事業
譲渡価格	15,268百万円

3. (株)フィデックとの業務・資本提携について

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、(株)フィデックとの業務・資本提携に関する基本合意書の締結を行うことを決議し、同日付で当該基本合意書を締結いたしました。

(1) 業務・資本提携の目的

当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現しております。ドン・キホーテ1号店開店以来、18期連続の増収増益を達成、独創的な店舗運営などを通じて流通革命を実現してまいりました。しかしながら現在の厳しい経済環境の中で飽くなき挑戦を続け、競争環境の中で生き残り、そして成長するためには、新業態の創造を行い事業の幅を広げる必要がある一方、その成長を支える効率的なバックオフィスを整備すること、そして流通に伴って必ず発生する金融決済に関わるサービスを強化する必要があると認識しております。

一方、(株)フィデックはアウトソーシングと金融を融合させ、従来の金融業界には無かった全く新しい金融サービスを展開し、中小企業の資金繰りを改善するサービスを展開しております。現在世界的な景気後退局面において、中小企業の資金繰りは逼迫しており、足元の(株)フィデックのサービスのニーズは極めて高い状態といえます。しかしながら歴史が長く大企業ばかりの金融業界において(株)フィデックは信用力、資金力とも劣ることは否めず、今後スピード感をもって革命的なサービスを展開してゆくためには、早期に信用力を高めながら、資金力もつけてゆく必要性を認識しております。

今般の業務・資本提携は、お互いを最大の理解者と位置づける両社が、それぞれに営む事業において更なる協力関係の構築を行うこと、及び当該協力関係を支える両社の信頼関係をより確固たるものとするための資本提携を行うことを通じて、両社の企業価値及び株主価値を最大化することを目的としております。

(2) 業務・資本提携の内容

① 業務提携の内容

当社はドイツ(株)、(株)長崎屋など次々と買収しグループ展開を加速させて参りましたが、今般の(株)フィデックとの提携を通じて、多業態展開において発生する膨大な仕入・支払の流れを円滑化すること、そして金融決済機能を強化することを通じて商品のラインナップを強化し、グループ全体の売上を更に増加させることが可能となると確信しております。また、グループ全体のバックオフィス業務について、経理・総務・人事を中心に(株)フィデックに全面的に移管し、人材を本業に集中させることで事業の効率化を急速に進め、売上、利益ともに向上を目指す体制を構築して参ります。

② 資本提携の内容

当社が(株)フィデックの株式を1,836株(持株比率1.00%)保有していたところ、平成21年6月25日に第三者割当により20,000株を取得(取得後の持株比率10.32%)しております。

また、同日において(株)フィデックの新株予約権20,000個(新株予約権1個につき普通株式1株)を取得しております。

(3) 契約先の概要

商号	(株)フィデック
主な事業内容	経理アウトソーシング及び売掛金流動化事業
設立年月	平成11年5月17日
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

4. 子会社の吸収合併

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、100%出資子会社であるビッグワン(株)(愛知県名古屋市北区、資本金50百万円、代表取締役 成沢潤治)を合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結し、平成21年7月1日付にて吸収合併しております。

この詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前期末と比較して212億39百万円増加して、2,975億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が41億82百万円、有形固定資産が118億27百万円増加したことに加え、ビッグワン(株)を連結子会社化したことに伴い棚卸資産が増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前期末と比較して158億92百万円増加して、2,075億55百万円となりました。これは主として、資金調達のため、借入金が94億34百万円、社債が43億38百万円増加したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、53億47百万円増加して、899億72百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

ディスカウントストア事業の売上高は、前年同期と比較し421億84百万円増加して、3,736億30百万円(前年同期比12.7%増)となりました。これは、消費不況の影響から高額商品の販売が昨年秋以降急速に縮小し、減少要因となる一方で、消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格政策等を講じている食品及び日用雑貨品の売上高が堅調に推移し、売上増加の要因となりました。また、平成20年10月にビッグワン(株)を連結子会社としたことにより、その売上高が反映されております。

総合スーパー事業の売上高は、前年同期と比較し285億18百万円増加して、886億10百万円(前年同期比47.5%増)となりました。これは、平成19年10月より連結子会社となった(株)長崎屋の売上高が当連結会計年度においてフル連結されたことによる増加要因の一方で、不採算店舗を中心に当連結会計年度において7店舗を閉鎖したことによる減少要因を反映しております。

また、連結子会社(株)長崎屋における長崎屋復活計画の一環として、同社の一部店舗について総合スーパー事業の「長崎屋」業態からディスカウントストア事業の「ドン・キホーテ」及び「MEGAドン・キホーテ」への業態転換を推進しました。その結果、事業の種類別セグメントにおいて総合スーパー事業の売上高が減少し、ディスカウントストア事業の売上高が増加しております。なお、「MEGAドン・キホーテ」へと業態転換した店舗の売上高は、転換前と比較し平均して前年対比200%超と好調に推移しております。

テナント賃貸事業の売上高は、前年同期と比較し43億55百万円増加して、159億9百万円(前年同期比37.7%増)となりました。これは、平成19年10月に当社の連結子会社となった(株)長崎屋に係るテナント数の増加に伴う売上高の増加が当連結会計年度においてフル連結されたことによります。

これらの結果、売上高は前連結会計年度と比較して759億32百万円増加し、4,808億56百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費については事業再生中の子会社の店舗閉鎖・業態転換に伴う費用が増加する一方、業務効率向上を目的とした諸施策及び固定費を中心とした費用削減策の効果の結果が現れ、1,100億68百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加を売上高の増加により吸収し、前連結会計年度と比較して11億91百万円増加し、171億72百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

③ 経常利益、当期純利益

経常利益は、世界的な金融危機の深刻化に伴う株式市場の大幅な変動の影響により、20億9百万円のデリバティブ評価損が営業外費用に計上されたこと等により、前連結会計年度と比較して12億15百万円減少し、159億89百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損14億17百万円を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度と比較して7億49百万円減少し、85億54百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(4) キャッシュフローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の増加等により、195億13百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得に伴う支出があり、298億55百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長短借入金の増加等により143億16百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、39億54百万円増加し、420億40百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に関わる店舗を拡大するため、新設5店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、179億36百万円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失6億49百万円、店舗撤退損失12億54百万円を計上しました。減損損失及び店舗閉鎖損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、店舗撤退損失の発生理由については、小型店及び不振店などを中心とした店舗の閉鎖にともない発生したものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

平成21年6月30日現在

区分	会社名		事業所名（所在地）	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価格（百万円）				従業員数 (人)	
						土地	建物及び 構築物	その他	合計		
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	9,273	384	866	207	1,457	68
			青森観光通店	青森県	店舗設備	—	—	87	43	130	6
			パウ仙台南店他3店	宮城県	店舗設備	—	—	396	251	647	44
			郡山東店	福島県	店舗設備	—	—	87	66	153	10
			パウ土浦北店他1店	茨城県	店舗設備	—	—	239	109	348	18
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	81	33	114	10
			パウたかさき店他2店	群馬県	店舗設備	9,332	438	888	133	1,459	33
			大宮店他11店	埼玉県	店舗設備	7,003	1,431	2,267	500	4,198	119
			木更津店他12店	千葉県	店舗設備	3,043	495	1,012	351	1,858	109
			府中店他32店	東京都	店舗設備	14,376	12,864	7,841	788	21,493	473
			東名川崎店他15店	神奈川県	店舗設備	13,320	4,972	4,621	600	10,193	163
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	112	46	158	9
			富山店	富山県	店舗設備	—	—	25	41	66	7
			パウ金沢店	石川県	店舗設備	—	—	63	24	87	11
			パウいさわ店他1店	山梨県	店舗設備	—	—	151	86	237	16
			川中島店他1店	長野県	店舗設備	10,975	684	822	120	1,626	19
			パウSBS通り店他3店	静岡県	店舗設備	487	446	620	161	1,227	41
			パウ中川山王店他4店	愛知県	店舗設備	—	—	608	216	824	87
			鈴鹿店	三重県	店舗設備	—	—	148	47	195	9
			草津店	滋賀県	店舗設備	—	—	100	52	152	10
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,452	620	298	14	932	12
			箕面店他14店	大阪府	店舗設備	4,040	2,040	4,439	368	6,847	134
			伊丹店他5店	兵庫県	店舗設備	6,681	795	761	155	1,711	48
			奈良店	奈良県	店舗設備	—	—	103	20	123	9
			ぶらくり丁店	和歌山県	店舗設備	—	—	72	27	99	7
			倉敷店他1店	岡山県	店舗設備	6,915	427	455	91	973	16

区分	会社名		事業所名 (所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
							土地	建物及び 構築物	その他	合計	
			広島祇園店1店	広島県	店舗設備	—	—	360	93	453	20
			宇部店	山口県	店舗設備	—	—	116	47	163	6
			パウ高松店	香川県	店舗設備	—	—	76	32	108	8
			松山店	愛媛県	店舗設備	1,997	466	413	77	956	13
			箱崎店他5店	福岡県	店舗設備	—	—	504	149	653	77
			佐世保店	長崎県	店舗設備	4,940	486	435	61	982	10
			パウ上熊本店他1店	熊本県	店舗設備	—	—	293	51	344	19
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	61	20	81	10
			本社他第29期開店予定店舗	東京都 新宿区	その他	7,845	5,951	2,939	298	9,188	718
			合計						103,679	32,499	32,359
	㈱長崎屋	東京都中央区		店舗設備	97,324	1,853	4,452	1,682	7,987	203	
	㈱パウ・クリエーション 等	東京都江東区		その他	2,407	241	2,409	46	2,696	60	
	Don Quijote(USA) Co., Ltd. 等	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA		その他	16,368	3,925	2,888	332	7,145	485	
	ドイツ㈱等	埼玉県さいたま市		その他	52,137	7,860	2,788	697	11,345	160	
	ビッグワン㈱	愛知県名古屋		店舗設備	3,813	561	1,321	193	2,075	73	
総合スーパー事業	㈱長崎屋等	東京都中央区		店舗設備	200,326	8,089	3,689	466	12,244	929	
その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区		その他	—	—	—	1	1	71	
	㈱ディワン	東京都新宿区		その他	—	—	0	—	0	4	
	㈱リアリット	東京都江戸川区		その他	—	—	17	10	27	35	
	㈱ワールドビクトリーロード	東京都新宿区		その他	—	—	—	6	6	2	
合計						476,054	55,028	49,923	8,810	113,761	4,391

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第29期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、9,907名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。
3. ㈱パウ・クリエーション、㈱ドンキ情報館、㈱リアリット及び㈱ディワンの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。
4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。なお、当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位としており、個別財務諸表と連結財務諸表においては資産のグルーピングが異なります。そのため、「提出会社」の帳簿価額の合計額は、個別財務諸表の有形固定資産の数値と一致しておりません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
㈱ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	24	349	864
㈱ドン・キホー テ	西宮店(兵庫 県西宮市)ほ か3店舗	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	39	16,496	878

(2) 設備の稼働状況

ディスカウントストア事業

平成21年6月30日現在

事業所名	建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対する 比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対す る比率 (%)	
店舗設備	北海道	53,897	26,685	49.5	13,560	25.2
	青森県	2,413	1,659	68.7	65	2.7
	宮城県	21,087	9,195	43.6	1,620	7.7
	福島県	23,697	8,671	36.6	11,464	48.4
	茨城県	18,821	11,384	60.5	5,018	26.7
	栃木県	12,492	8,310	66.5	4,366	35.0
	群馬県	21,591	11,641	53.9	10,018	46.4
	埼玉県	96,721	53,291	55.1	17,106	17.7
	千葉県	60,909	27,945	45.9	9,860	16.2
	東京都	164,642	62,629	38.0	17,715	10.8
	神奈川県	97,046	36,174	37.3	10,892	11.2
	新潟県	17,174	8,200	47.7	4,173	24.3
	富山県	3,146	2,437	77.5	20	0.6
	石川県	5,904	1,719	29.1	1,801	30.5
	山梨県	8,649	3,812	44.1	1,610	18.6
	長野県	25,405	12,334	48.5	6,683	26.3
	静岡県	33,619	15,481	46.0	5,193	15.4
	岐阜県	5,715	3,656	64.0	801	14.0
	愛知県	71,573	19,371	27.1	15,586	21.8
	三重県	2,687	1,551	57.7	59	2.2
	滋賀県	4,454	1,486	33.4	—	—
	京都府	2,110	969	45.9	—	—
	大阪府	71,544	25,229	35.3	5,053	7.1
	兵庫県	35,301	7,986	22.6	4,605	13.0
	奈良県	2,680	1,670	62.3	—	—
	和歌山県	2,932	1,664	56.8	53	1.8
	岡山県	6,247	3,037	48.6	674	10.8
	広島県	13,335	3,808	28.6	75	0.6
	山口県	3,739	1,622	43.4	814	21.8
	香川県	4,248	1,834	43.2	1,058	24.9
	愛媛県	2,900	1,776	61.3	83	2.9
	福岡県	18,623	7,436	39.9	2,170	11.7
	熊本県	11,173	2,312	20.7	724	6.5
	大分県	2,686	1,910	71.1	—	—
長崎県	2,995	1,682	56.2	96	3.2	
海外	41,924	23,533	56.1	6,538	15.6	
合計	974,079	414,099	42.5	159,553	16.4	

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年6月30日現在における設備の新設計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名 (仮称)	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社 佐賀店	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	1,301	878	423	平成21年 2月	平成21年 7月	3,338
当社 中目黒本店	ディスカ ウントス トア事業	本社及び 店舗設備	売上増強	7,509	7,309	200	平成21年 6月	平成21年 8月	7,810
当社 宮崎店	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	1,544	844	700	平成21年 3月	平成21年 9月	2,632
当社 蒲田駅前店	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	612	400	212	平成21年 9月	平成21年 10月	3,388
当社 MEGA草加店	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	1,780	80	1,700	平成21年 9月	平成22年 6月	5,557
㈱長崎屋 函館店 (改装)	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	372	—	372	平成21年 8月	平成21年 10月	—
当社 改装予定6店舗	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	534	78	456	平成21年 4月～	～平成22 年4月	15,018
㈱長崎屋 改装予定9店舗	ディスカ ウントス トア事業	店舗設備	売上増強	2,130	22	2,108	平成21年 5月～	～平成22 年3月	—
合計	—	—	—	15,782	9,611	6,171	—	—	37,743

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。

平成21年6月30日現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,022,209	72,022,209	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	72,022,209	72,022,209	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	1,296 (注) 1	1,280 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	388,800株 (注) 1. 2	384,000株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	1,980円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,980円 資本組入額 990円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	3,470 (注) 1	3,450 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,041,000株 (注) 1. 2	1,035,000株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	1,970円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,970円 資本組入額 985円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	5,614 (注) 1	5,602 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,684,200株 (注) 1. 2	1,680,600株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	3,134円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高	8,985百万円	同左
新株予約権の数	1,797個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,934,102株（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,821円（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,821円 資本組入額 911円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権付社債の残高	23,033百万円（総額）（注）1	350百万円（注）2
新株予約権の数	2,300個	35個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	270個	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,456,874株	98,257株
新株予約権の行使時の払込金額	3,571円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,571円 資本組入額 1,786円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社は、社債権者の求めに応じ、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の一部を買い戻し、償還せず保有しております。この自己社債の買戻は実質的に転換社債型新株予約権付社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で転換社債勘定と自己社債勘定を以下のとおり相殺して表示しております。

固定負債	(うち2013年満期ユーロ円建転換制限 条項付転換社債型新株予約権付社債)	
転換社債	32,018百万円	(23,033百万円)
自己社債	△2,511百万円	(△2,511百万円)
	29,507百万円	(20,522百万円)

2. 当社は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）を平成21年7月24日に繰上償還しております。また、平成21年7月31日に自己社債の全額の消却を実施しております。この繰上償還及び消却により提出日の前月末現在（平成21年8月31日）における本社債の残存額面総額は350百万円となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 1	1,070,834	21,904,763	2,260	9,394	2,259	10,708
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 2	5,200	21,909,963	16	9,410	16	10,724
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 3	34,800	21,944,763	75	9,485	75	10,799
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	66,400	22,011,163	169	9,654	169	10,968
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 2	45,400	22,056,563	136	9,790	136	11,104
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 3	9,600	22,066,163	21	9,811	21	11,125
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	37,600	22,103,763	95	9,906	95	11,220
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	20,200	22,123,963	60	9,966	60	11,280
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 1	207,532	22,331,495	438	10,404	438	11,718
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 6	1,447,913	23,779,408	3,956	14,360	3,954	15,672
平成18年7月1日 (注) 7	47,558,816	71,338,224	—	14,360	—	15,672
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 8	81,900	71,420,124	81	14,441	81	15,753
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 9	27,900	71,448,204	20	14,461	20	15,773
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 10	96,000	71,544,024	81	14,542	81	15,854
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 11	80,700	71,624,724	80	14,622	80	15,934

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 12	145,800	71,770,524	144	14,766	144	16,078
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 13	74,625	71,845,149	53	14,819	52	16,130
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 9	19,200	71,864,349	14	14,833	14	16,144
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 10	46,200	71,910,549	39	14,872	39	16,183
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 11	10,800	71,921,349	11	14,883	11	16,194
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 12	43,200	71,964,549	42	14,925	42	16,236
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 14	57,660	72,022,209	52	14,977	53	16,289

(注) 1. 旧転換社債の株式転換

転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円

2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
3. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
4. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円
5. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円
6. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
転換価格 1,980円 資本組入額 985円
7. 株式分割 1 : 3
8. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,992円 資本組入額 996円
9. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,430円 資本組入額 715円
10. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,695円 資本組入額 848円
11. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,980円 資本組入額 990円
12. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
13. 株式分割後の旧転換社債の株式転換
発行価格 1,407円 資本組入額 704円
14. 株式分割後の旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換
発行価格 1,821円 資本組入額 911円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	24	75	180	12	5,974	6,304	—
所有株式数 （単元）	—	184,960	2,873	61,106	261,238	108	209,899	720,184	3,809
所有株式数の 割合（%）	—	25.69	0.40	8.48	36.27	0.01	29.15	100.00	—

（注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69単元含まれております。

2. 自己株式2,840,970株は「個人その他」に28,409単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	14,712.0	20.42
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.49
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,996.9	6.93
日本トラスティ サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,760.5	6.60
日本トラスティ サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,635.1	6.43
株式会社安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	4,140.0	5.74
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,946.4	4.09
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 (注) 4	2,841.0	3.94
財団法人安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	1,800.0	2.49
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,487.3	2.06
計	—	51,319.2	71.25

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,996.9千株
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,760.5千株
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,635.1千株

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから平成21年2月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセッ ト・マネジメント株式会 社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,971.1	4.13
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンド ン・ウォール 125	155.0	0.21

(注) ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で83.0千株含まれております。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成21年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	6,431.8	8.93
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,000.0	5.55

4. 株式会社ドン・キホーテは平成21年9月に東京都目黒区青葉台2丁目19-10へ住所変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,840,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,177,500	691,775	同上
単元未満株式	普通株式 3,809	—	同上
発行済株式総数	72,022,209	—	—
総株主の議決権	—	691,775	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 (注)	2,840,900	—	2,840,900	3.94
計	—	2,840,900	—	2,840,900	3.94

(注) 平成21年9月に東京都目黒区青葉台2丁目19-10に住所変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成15年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び従業員407名（平成15年11月11日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し105,000株、従業員に対し795,000株、合計900,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し180,000株、従業員に対し1,320,000株、合計1,500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員541名、子会社取締役5名及び子会社従業員52名 (平成18年4月10日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し186,000株、従業員に對し1,624,800株、子会社取締役に對し57,000株、子会社従業員に對し82,200株、合計1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	241	439,253
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	96,000	168,192,000	3,900	6,832,800
保有自己株式数	2,840,970	—	2,837,070	—

(注) 1. 当期間の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当・期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当23円（中間配当10円、期末配当13円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、21.6%となりました。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月6日 取締役会決議	692	10.00
平成21年9月25日 定時株主総会決議	899	13.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	7,040	11,030 □2,690	2,735	2,605	2,215
最低(円)	4,780	6,050 □2,505	1,950	1,391	1,036

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,810	1,458	1,327	1,606	1,745	1,880
最低(円)	1,432	1,055	1,036	1,295	1,445	1,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	最高経営責任 者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト (現株式会 社ドン・キホーテ) 設立 代 表取締役社長就任 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表 取締役社長就任 (現任) 平成9年10月 有限会社安隆商事 (現株式会 社安隆商事) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 代表取締役社長就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表 取締役社長就任 平成16年9月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 代表取締役会長就任 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取 締役会長就任 平成17年9月 当社 代表取締役会長兼CEO就 任 (現任) 平成17年12月 財団法人安田奨学財団理事長 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年10月 株式会社ワールドビクトリー ロード 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役会長 就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 取締役就 任 (現任) 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 取締役就任 (現任)	(注) 2	14,712.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサ ワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任 (現任) 第一 営業本部長 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 取締役就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締 役就任 (現任) 平成17年1月 当社 取締役副社長 営業統 括 就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役 就任 平成17年9月 当社 代表取締役社長兼COO就 任 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年6月 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及 びOriental Seafoods, inc. 取締役 就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 代表取締役 社長就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 取締役就 任 (現任) 平成20年10月 ビッグワン株式会社 代表取 締役社長就任 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーショ ン (現日本商業施設株式会 社) 取締役就任 (現任)	(注) 2	10.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 及び経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任 平成12年2月 当社経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 監査役就任 (現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任 平成17年1月 当社 専務取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役就任 平成17年9月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)	(注) 2	16.0
取締役	最高コンプライアンス責任者 (CCO)、開発本部長及び経営支援本部長	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行 (現三井住友銀行) 入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット 監査役就任 平成18年5月 当社 取締役兼CCO就任 (現任) 平成19年3月 当社総務本部長 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 代表取締役就任 (現任) 平成20年4月 当社開発本部長 (現任) 平成20年6月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 取締役就任 (現任) 平成20年10月 ビッグワン株式会社 取締役就任 平成21年7月 当社経営支援本部長 (現任)	(注) 2	2.8
取締役	—	大原 孝治	昭和38年8月23日生	平成5年2月 当社入社 平成7年9月 当社取締役第二営業本部長 平成15年5月 当社システム部長 平成16年3月 当社事業開発本部長 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年4月 当社取締役辞任 平成21年4月 株式会社パウ・クリエーション (現日本商業施設株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	田淵 順三	昭和22年1月8日生	昭和52年3月 税理士登録 昭和57年6月 田淵順三税理士事務所開設 (現任) 平成11年6月 (社) 日本中古自動車販売協 会連合会監事就任 (現任) 平成13年9月 (株) ストックマン 監査役 就任 (現任) 平成18年9月 当社監査役就任 (現任) 平成19年5月 日本中古自動車販売商工組 合連合会監事就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開 設 昭和61年5月 岩出綜合法律事務所 (現ロ ア・ユナイテッド法律事務 所) 開設 平成7年6月 株式会社ダイヤモンド・フリ ードマン 監査役就任 (現 任) 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 就任 (現任) 平成12年9月 株式会社Eストアー監査役 (非 常勤) 就任 (現任) 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労 働条件分科会公益代表委員就 任 (現任) 平成13年4月 ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー就任 (現 任) 平成15年6月 株式会社ダイヤモンド・ビッ ク 監査役就任 (現任) 平成17年9月 当社監査役就任 (現任) 平成19年4月 ドイト株式会社 監査役就任 (現任) 平成20年5月 大和生命保険株式会社 監査 役就任 (現任)	(注) 6	—
監査役	—	本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人入所 (現新日本 監査法人) 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所開設 平成12年10月 イーシステム株式会社社外監 査役 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社 員・理事長 (現任) 平成14年9月 株式会社モック社外監査役 平成14年12月 アジア航測株式会社社外監査 役 (現任) 平成18年6月 株式会社東京都民銀行社外監 査役 (現任) 平成19年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 警視總監 平成15年9月 財団法人日本盲導犬協会理事 長（現任） 平成18年6月 東光電気工事株式会社監査役 （現任） 株式会社朝日工業社取締役 （現任） 平成19年10月 日本総合格闘技コミッション 委員長（現任） 平成21年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						14,744.0

- (注) 1. 監査役 田淵 順三、岩出 誠、本郷 孔洋及び井上 幸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結時から2年間。
 3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から2年間。
 4. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
 5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
 6. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

①取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は5名で構成されております。

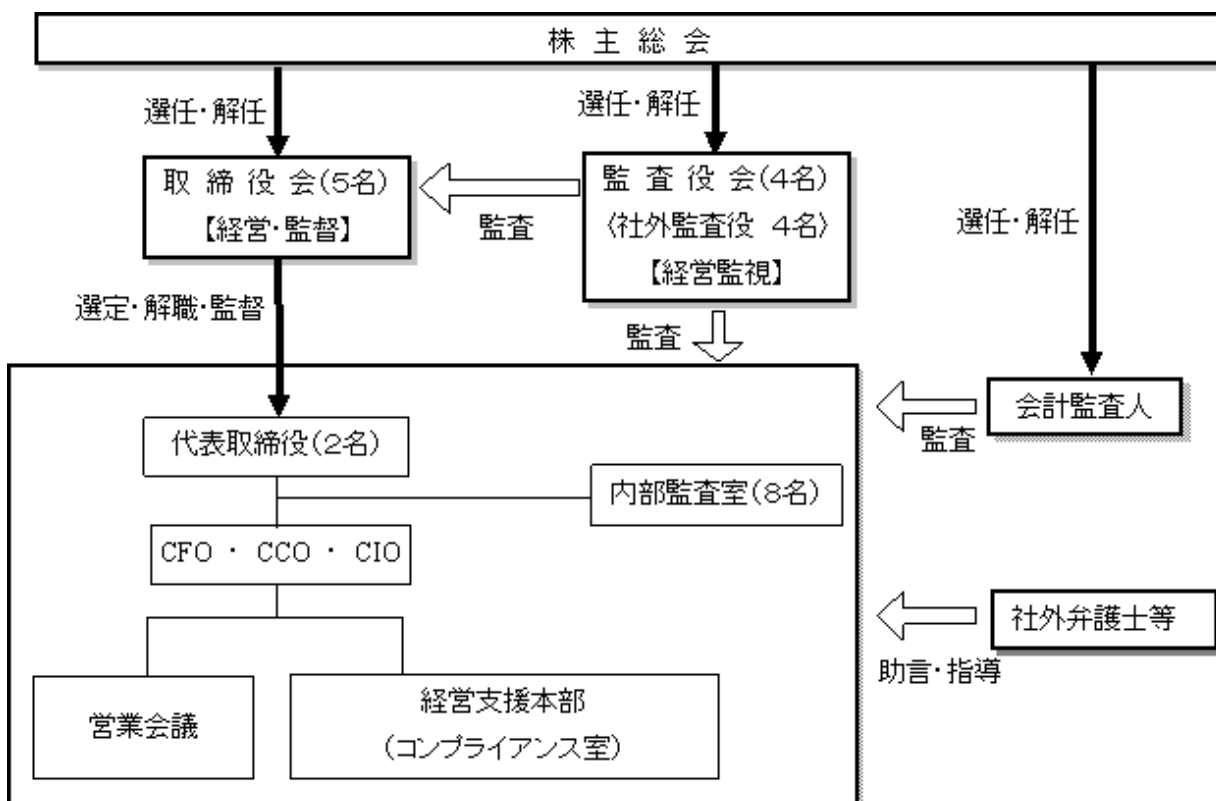
②監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。

③内部監査室

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部門及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制の観点から各本部、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しております。本有価証券報告書提出日現在において、内部監査室は8名で構成されております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正性を確保するための内部統制システムを整備いたします。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びドン・キホーテグループ会社に法令遵守の精神が醸成されるよう引き続き率先して行動しなければならない。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を3名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO(Chief Compliance Officer)を任命し、コンプライアンス(法令遵守)及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署を置き、これらを10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークのセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCOは、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) ドン・キホーテグループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握するとともに、グループ全体の内部統制について共通認識のもとに体制整備を行うべく、「経営支援本部」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会事務局を設置する。

⑧監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役会事務局スタッフについての人事(処遇、懲罰を含む)については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) CCOは内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
- 2) 「御法度110番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

(3) 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力との関係を毅然とした態度で立ち向かい、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。反社会的勢力からの不当要求があった場合には、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して危機管理部を対応総括部署として、組織全体で法律に即した対応をいたします。

そして、これを実現するために、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、公安委員会、警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士等外部の専門機関と連携を築くようにしております。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、ビーエー東京監査法人と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 原 伸之

指定社員 業務執行社員 若槻 明

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人：ビーエー東京監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名 会計士補等8名 その他9名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

社外監査役との間に人的関係、資本的関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、CCOが、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っております。リスク管理体制については、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役様に定期的に報告しております。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けております。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいております。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する年間報酬総額は1億48百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は12百万円であります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の規定により、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしておりますが、当社と各社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

- ①当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
②当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ①会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ②会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。
- ③会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。
- ④会社法第454条第4項の規定により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に基づき、同条同項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	64	4
連結子会社	—	—	61	—
計	—	—	125	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表作成に係る助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,381	※2 42,563
受取手形及び売掛金	4,397	4,612
たな卸資産	67,411	—
商品及び製品	—	70,651
前払費用	2,368	2,173
繰延税金資産	1,575	1,477
その他	2,530	2,500
貸倒引当金	△82	△174
流動資産合計	116,580	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 72,419	※2 79,649
減価償却累計額	△23,630	△26,875
減損損失累計額	△3,337	△2,851
建物及び構築物（純額）	45,452	49,923
車両運搬具	110	94
減価償却累計額	△74	△73
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	36	21
工具、器具及び備品	30,824	30,780
減価償却累計額	△21,609	△21,161
減損損失累計額	△1,249	△830
工具、器具及び備品（純額）	7,966	8,789
土地	※2 48,779	※2 55,028
建設仮勘定	318	617
有形固定資産合計	102,551	114,378
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,703	※1 12,055
長期貸付金	935	1,251
長期前払費用	2,644	2,222
繰延税金資産	874	2,623
敷金及び保証金	※2 37,716	※2 36,846
その他	※2 5,000	※2 4,156
貸倒引当金	△2,999	△2,766
投資その他の資産合計	53,873	56,387
固定資産合計	159,708	173,725
資産合計	276,288	297,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,172	41,062
短期借入金	※2 1,400	※2 11,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,284	9,696
1年内償還予定の社債	6,508	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
未払費用	5,588	6,005
未払法人税等	2,610	3,354
ポイント引当金	762	386
その他の引当金	—	52
その他	※2, ※3 8,651	※2, ※3 9,462
流動負債合計	72,975	110,883
固定負債		
社債	49,583	53,253
転換社債	32,026	9,335
長期借入金	15,153	13,575
デリバティブ債務	—	2,233
退職給付引当金	5,687	472
役員退職慰労引当金	185	162
負ののれん	4,657	4,163
その他	※2 11,397	※2 13,479
固定負債合計	118,688	96,672
負債合計	191,663	207,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	58,777	65,806
自己株式	△5,144	△4,976
株主資本合計	84,899	92,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,856
為替換算調整勘定	△1,285	△1,401
評価・換算差額等合計	△1,965	△3,257
新株予約権	3	1
少数株主持分	1,688	1,132
純資産合計	84,625	89,972
負債純資産合計	276,288	297,527

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高		404,924		480,856
売上原価	※1	296,215	※1	353,616
売上総利益		108,709		127,240
販売費及び一般管理費	※2	92,728	※2	110,068
営業利益		15,981		17,172
営業外収益				
受取利息及び配当金		632		580
投資有価証券売却益		31		4
匿名組合投資利益		172		147
負ののれん償却額		1,119		858
その他		795		1,093
営業外収益合計		2,749		2,682
営業外費用				
支払利息及び社債利息		877		1,278
デリバティブ評価損		—		2,009
持分法による投資損失		160		18
その他		489		560
営業外費用合計		1,526		3,865
経常利益		17,204		15,989
特別利益				
持分変動利益		3		—
違約金収入		243		—
匿名組合清算益		961		—
債務免除益		500		—
退職給付制度終了益		—		1,556
その他		603		651
特別利益合計		2,310		2,207
特別損失				
固定資産除却損	※3	258	※3	232
店舗閉鎖損失	※4	837	※4	1,254
減損損失	※5	932	※5	649
和解金		360		—
投資有価証券評価損		44		1,417
その他		443		430
特別損失合計		2,874		3,982
税金等調整前当期純利益		16,640		14,214
法人税、住民税及び事業税		6,607		6,403
法人税等調整額		565		△1,059
法人税等合計		7,172		5,344
少数株主利益		165		316
当期純利益		9,303		8,554

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,819	14,977
当期変動額		
新株の発行	158	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	14,977	14,977
資本剰余金		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
利益剰余金		
前期末残高	50,911	58,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	8,554
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	7,866	7,029
当期末残高	58,777	65,806
自己株式		
前期末残高	△143	△5,144
当期変動額		
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	168
当期変動額合計	△5,001	168
当期末残高	△5,144	△4,976
株主資本合計		
前期末残高	81,717	84,899
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	8,554
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	164
当期変動額合計	3,182	7,197
当期末残高	84,899	92,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△909	△1,176
当期変動額合計	△909	△1,176
当期末残高	△680	△1,856
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	△1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590	△116
当期変動額合計	△1,590	△116
当期末残高	△1,285	△1,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534	△1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,499	△1,292
当期変動額合計	△2,499	△1,292
当期末残高	△1,965	△3,257
新株予約権		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	3	1
少数株主持分		
前期末残高	219	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	△556
当期変動額合計	1,469	△556
当期末残高	1,688	1,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	82,470	84,625
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	9,303	8,554
自己株式の取得	△5,001	△0
自己株式の処分	—	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027	△1,850
当期変動額合計	2,155	5,347
当期末残高	84,625	89,972

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,640	14,214
減価償却費及びその他の償却費	7,398	8,898
減損損失	932	649
負ののれん償却額	△1,119	△858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	993	△141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	△5,216
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△289	△376
受取利息及び受取配当金	△632	△580
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	2,009
持分法による投資損益 (△は益)	160	18
持分変動損益 (△は益)	△3	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△172	△68
支払利息及び社債利息	905	1,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	269	82
店舗閉鎖損失	433	929
違約金収入	△243	—
匿名組合清算益	△961	—
債務免除益	△500	—
敷金保証金の賃料相殺	1,470	1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,417
売上債権の増減額 (△は増加)	263	△58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,420	△2,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△730	619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,368	711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,332	1,060
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	188	2,111
その他	380	187
小計	18,607	26,020
利息及び配当金の受取額	422	326
利息の支払額	△801	△1,175
法人税等の支払額	△10,440	△5,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	19,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313	△1,014
定期預金の払戻による収入	215	319
有形固定資産の取得による支出	△19,305	△17,757
有形固定資産の売却による収入	16	327
無形固定資産の取得による支出	△572	△244
敷金及び保証金の差入による支出	△4,109	△2,596
敷金及び保証金の回収による収入	1,580	3,091
投資有価証券の取得による支出	△3,144	△8,340
投資有価証券の売却による収入	200	1,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △11,261	※3 △1,893
持分法適用会社の株式取得による支出	△120	—
匿名組合出資金の払戻による収入	203	21
匿名組合の清算による収入	1,912	—
子会社株式の取得による支出	—	△648
投資事業組合への出資による支出	—	△1,000
その他	△4,262	△1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,960	△29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	9,600
長期借入れによる収入	19,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△8,723	△8,966
社債の発行による収入	50,500	14,000
社債の償還による支出	△24,838	△7,143
リース債務の返済による支出	△308	△436
株式の発行による収入	212	—
自己株式の取得による支出	△5,000	△0
自己株式の売却による収入	3	164
配当金の支払額	△1,437	△1,521
少数株主からの払込みによる収入	—	126
その他	59	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,368	14,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	3,954
現金及び現金同等物の期首残高	38,164	38,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,086	※1 42,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 (株)ディワン (株)リアリット Don Quijote (USA) Co., Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋 その他連結子会社 9社</p> <p>(株)長崎屋及び同子会社 7社については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 DIYプロモーション(株)については、当連結会計年度において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)P. I. A他 6社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社にかかる開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日) を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 (株)ディワン (株)リアリット Don Quijote (USA) Co., Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋 ビッグワン(株) (株)ワールドビクトリーロード その他連結子会社 7社</p> <p>ビッグワン(株)については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 (株)ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、緊密な者が株式を取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、その他連結子会社 2社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)リーダー他 3社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社 2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、(株)ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社 1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合) (株)ワールドビクトリーロード 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。 (株)ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、新規設立により、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社 (有P. I. A他6社) 及び関連会社2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。 当連結会計年度において、(株)ワールドビクトリーロードの株式を緊密な者が取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)リーダー他3社) 及び関連会社2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、(株)ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりです。 Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイト(株) 3月31日 (株)長崎屋及び同子会社7社は、決算日変更により決算日が4月30日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。 Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイト(株) 3月31日 (株)長崎屋及び同子会社5社 4月30日 ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。 (株)ワールドビクトリーロード 9月30日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) ー</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、役員 退職慰労金規程に基づく期末要支給見積 額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社（ドイト㈱、㈱ 長崎屋及びその一部の子会社）は従業員 の退職給付に備えるため、各連結子会社 の決算期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してしま す。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社ドイト㈱及びその他連結子 会社2社は従業員の退職給付に備えるた め、各連結子会社の決算期末における退 職給付債務の見込額に基づき計上して おります。 (追加情報) 連結子会社㈱長崎屋及びその他連結子 会社2社は平成21年3月31日をもって退 職給付制度を廃止いたしました。退職給 付制度の廃止に伴う影響額は、特別利益 として1,556百万円計上されてしま す。なお、当該退職金の未払額は確定し ているため、未払金及び長期未払金とし て流動負債「その他」及び固定負債「そ の他」にそれぞれ含めて表示してしま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は、所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ニ)ポイント引当金 同左 同左 — (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	負債ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,539百万円減少しております。</p>	<p>(連結子会社における売上計上基準の変更) 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしておりましたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来会計処理方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,141百万円増加しております。 また、決算月が(株)長崎屋は4月、(株)パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの損益が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヶ月分反映されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」に含めて総額表示していた日々の釣銭準備金は期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当連結会計年度から純額表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。 固定負債の「デリバティブ債務」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は24百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は27百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は15百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度はともに「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」はそれぞれ27百万円、44百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 165百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,493</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">6,044</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table>	定期預金	455百万円	土地	3,146	建物及び構築物	758	敷金及び保証金	4,998	その他	136	計	9,493	短期借入金	350百万円	一年内返済予定長期借入金	244	流動負債「その他」	600	固定負債「その他」	6,044	計	7,238	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	10,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,376</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	定期預金	150百万円	土地	3,146	建物及び構築物	662	敷金及び保証金	4,833	その他	135	計	8,926	短期借入金	1,550百万円	流動負債「その他」	436	固定負債「その他」	5,390	計	7,376	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—
定期預金	455百万円																																																						
土地	3,146																																																						
建物及び構築物	758																																																						
敷金及び保証金	4,998																																																						
その他	136																																																						
計	9,493																																																						
短期借入金	350百万円																																																						
一年内返済予定長期借入金	244																																																						
流動負債「その他」	600																																																						
固定負債「その他」	6,044																																																						
計	7,238																																																						
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引残高	10,000																																																						
定期預金	150百万円																																																						
土地	3,146																																																						
建物及び構築物	662																																																						
敷金及び保証金	4,833																																																						
その他	135																																																						
計	8,926																																																						
短期借入金	1,550百万円																																																						
流動負債「その他」	436																																																						
固定負債「その他」	5,390																																																						
計	7,376																																																						
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	10,000																																																						
差引残高	—																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																																																														
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,539百万円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,305百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>※ 4. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> </table>	給与手当	32,305百万円	地代家賃	16,139	支払手数料	11,042	減価償却費	6,773	貸倒引当金繰入額	213	役員退職慰労引当金繰入額	37	ポイント引当金繰入額	22	退職給付費用	113	建物及び構築物	123百万円	器具備品	126	その他	9	計	258	建物及び構築物	339百万円	器具備品	149	その他	349	計	837	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,921百万円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">37,968百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">20,487</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>※ 4. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td> </tr> </table>	給与手当	37,968百万円	地代家賃	20,487	支払手数料	12,302	減価償却費	8,384	貸倒引当金繰入額	157	ポイント引当金繰入額	26	退職給付費用	251	建物及び構築物	86百万円	器具備品	142	その他	4	計	232	建物及び構築物	845百万円	器具備品	61	その他	348	計	1,254
給与手当	32,305百万円																																																														
地代家賃	16,139																																																														
支払手数料	11,042																																																														
減価償却費	6,773																																																														
貸倒引当金繰入額	213																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																														
ポイント引当金繰入額	22																																																														
退職給付費用	113																																																														
建物及び構築物	123百万円																																																														
器具備品	126																																																														
その他	9																																																														
計	258																																																														
建物及び構築物	339百万円																																																														
器具備品	149																																																														
その他	349																																																														
計	837																																																														
給与手当	37,968百万円																																																														
地代家賃	20,487																																																														
支払手数料	12,302																																																														
減価償却費	8,384																																																														
貸倒引当金繰入額	157																																																														
ポイント引当金繰入額	26																																																														
退職給付費用	251																																																														
建物及び構築物	86百万円																																																														
器具備品	142																																																														
その他	4																																																														
計	232																																																														
建物及び構築物	845百万円																																																														
器具備品	61																																																														
その他	348																																																														
計	1,254																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
※5. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
関西	店舗設備	建物及び構築物等	144百万円	関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円
関東	店舗設備等	建物及び構築物、 ソフトウェア等	702百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円
甲信越	店舗設備	器具備品等	3百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物	1百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円
東北	店舗設備	建物及び構築物等	16百万円	－	その他	のれん	483百万円
北陸	店舗設備	器具備品等	8百万円	合計			649百万円
北海道	店舗設備	器具備品等	58百万円				
合計			932百万円				
当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（932百万円）として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物497百万円、建設仮勘定232百万円、ソフトウェア95百万円、器具備品87百万円、その他21百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。				当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（649百万円）として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物125百万円、器具備品20百万円、のれん483百万円、その他21百万円であります。 また上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額483百万円を減損損失として計上したものです。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,845,149	177,060	-	72,022,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加

119,400株

転換社債の転換による増加

57,660株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,079	2,859,650	-	2,936,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく増加

2,859,400株

単元未満株式の買取による増加

250株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	3

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	719	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,022,209	—	—	72,022,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,936,729	241	96,000	2,840,970

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
連結子会社	平成20年新株予約権	1

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	692	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,381百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,086</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱長崎屋及び同子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(㈱長崎屋及び同子会社7社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,362</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,326</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,147</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,484</td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,381百万円	担保に供している定期預金	△295	現金及び現金同等物	38,086	転換社債の転換による資本金増加額	52百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	53	転換による転換社債減少額	105	(百万円)		流動資産	12,362	固定資産	32,174	流動負債	△14,501	固定負債	△14,326	負ののれん	△2,147	少数株主持分	△1,078	㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484	㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222	差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,261	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,040</td> </tr> </table> <p>2. —</p> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにビッグワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(ビッグワン㈱)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ビッグワン㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： ビッグワン㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,563 百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	602	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001	担保に供している定期預金	△124	現金及び現金同等物	42,040	(百万円)		流動資産	1,616	固定資産	2,344	流動負債	△1,277	固定負債	△119	負ののれん	△248	ビッグワン㈱の取得価額	2,316	ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423	差引： ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893
現金及び預金勘定	38,381百万円																																																												
担保に供している定期預金	△295																																																												
現金及び現金同等物	38,086																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	52百万円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	53																																																												
転換による転換社債減少額	105																																																												
(百万円)																																																													
流動資産	12,362																																																												
固定資産	32,174																																																												
流動負債	△14,501																																																												
固定負債	△14,326																																																												
負ののれん	△2,147																																																												
少数株主持分	△1,078																																																												
㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484																																																												
㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222																																																												
差引： ㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,261																																																												
現金及び預金勘定	42,563 百万円																																																												
流動資産その他に含まれる預け金勘定	602																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001																																																												
担保に供している定期預金	△124																																																												
現金及び現金同等物	42,040																																																												
(百万円)																																																													
流動資産	1,616																																																												
固定資産	2,344																																																												
流動負債	△1,277																																																												
固定負債	△119																																																												
負ののれん	△248																																																												
ビッグワン㈱の取得価額	2,316																																																												
ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423																																																												
差引： ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893																																																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側）に係る注記	—	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 2. 支払リース料 1,825百万円 3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,724百万円であります。	1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 2. 支払リース料 1,742百万円 3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 5,989 計 7,731 2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 3,514百万円 1年超 21,219 計 24,733 (注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。	1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料 1年内 1,454百万円 1年超 4,536 計 5,990 2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 3,448百万円 1年超 17,720 計 21,168 (注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	752	916	164	200	369	169
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	300	301	1	300	303	3
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	548	573	25	—	—	—
	小計	1,600	1,790	190	500	672	172
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	2,346	2,019	△327	6,009	3,748	△2,261
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,796	1,664	△132	1,496	1,341	△155
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	2,407	1,628	△779	3,826	3,249	△577
	小計	6,549	5,311	△1,238	11,331	8,338	△2,993
合計		8,149	7,101	△1,048	11,831	9,010	△2,821

(注) 当連結会計年度において、有価証券について787百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
200	31	38	1,286	4	32

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	129	129
関連会社株式	36	18
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,176	529
新株予約権	—	54
匿名組合出資金	1,261	1,388
投資事業組合出資金	—	921
その他出資金	—	6

(注) 当連結会計年度において、有価証券について630百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,164	—	800	989	143	—	513
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,164	—	800	989	143	—	513

(注) 「1年内」の社債（前連結会計年度「1年超5年内」1,164百万円の内985百万円）については、期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、平成22年5月17日以降期限前償還権（コールオプション）の行使により償還される可能性があるため、「1年内」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避、投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成20年6月30日）			当連結会計年度（平成21年6月30日）		
			契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	10,185	△23	△23	9,541	△95	△95
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	717	739	22	448	461	13
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	—	—	—	4,999	△2,137	△1,937

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(株)長崎屋及びその他連結子会社2社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金453百万円及び長期未払金2,487百万円を計上しております。

また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	6,407	420
(2) 年金資産	△946	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	5,462	420
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	226	52
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	5,687	472
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	5,687	472

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
退職給付費用	113	251
(1) 勤務費用	132	260
(2) 利息費用	46	81
(3) 期待運用収益 (減算)	△11	△17
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△54	△73

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する事としております。)	7 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する事としております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名
ストック・オプションの数 (注1)	739,200株	1,083,600株	900,000株
付与日(取締役会決議日)	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	30,900	237,600	431,100
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	19,200	46,200	10,800
失効	11,700	32,400	23,400
当連結会計年度末	—	159,000	396,900

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	1,863,000
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	10,800
権利確定	—	1,852,200
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	1,183,500	—
権利確定	—	1,852,200
分割による増加	—	—
権利行使	43,200	—
失効	66,300	115,200
当連結会計年度末	1,074,000	1,737,000

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利行使価格	1,430	1,695	1,980
権利行使時の平均株価	2,326	2,315	2,381
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,347	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名
ストック・オプションの数 (注1)	1,083,600株	900,000株	1,500,000株
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	159,000	396,900	1,074,000
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	90,000	—	6,000
失効	69,000	8,100	27,000
当連結会計年度末	—	388,800	1,041,000

決議年月日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
付与	—
分割による増加	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	—
権利確定後	
前連結会計年度末残	1,737,000
権利確定	—
分割による増加	—
権利行使	—
失効	52,800
当連結会計年度末	1,684,200

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利行使価格	1,695	1,980	1,970
権利行使時の平均株価	1,890	—	1,968
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利行使価格	3,134
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価（付与日）	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 68</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 69</p> <p>たな卸資産 1,171</p> <p>その他 267</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,575</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 74</p> <p>減価償却限度超過額 122</p> <p>その他有価証券評価差額金 375</p> <p>減損損失 154</p> <p>その他 206</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 931</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 $\Delta 57$</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 57$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 874</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 266</p> <p>たな卸資産 1,195</p> <p>未払費用 362</p> <p>その他 847</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,670</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,193$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,477</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 $\Delta 3$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 3$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,474</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却限度超過額 684</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,146</p> <p>減損損失 1,513</p> <p>繰越欠損金 2,573</p> <p>投資有価証券評価損否認 644</p> <p>長期未払金 1,010</p> <p>貸倒引当金 1,488</p> <p>その他 698</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,756</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5,896$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,860</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>のれん $\Delta 994$</p> <p>その他 $\Delta 243$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,237$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,623</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 2.8</p> <p>繰延税金資産の未計上 0.4</p> <p>その他 $\Delta 0.6$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.5%</p> <p>住民税均等割等 4.0</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4.6$</p> <p>のれんの減損 1.4</p> <p>のれん認定損 $\Delta 2.2$</p> <p>負ののれん償却額 $\Delta 2.4$</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.5%</p> <p>住民税均等割等 4.0</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4.6$</p> <p>のれんの減損 1.4</p> <p>のれん認定損 $\Delta 2.2$</p> <p>負ののれん償却額 $\Delta 2.4$</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間での事業譲渡

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業

企業名 (株)長崎屋

事業の名称及び内容 総合スーパー事業及びテナント賃貸事業

事業譲受企業

企業名 (株)パウ・クリエーション

事業の名称及び内容 テナント賃貸事業

② 企業結合の対象となった事業の内容

テナント賃貸事業

③ 企業結合の法的形式

事業譲渡

④ 結合後企業の名称

(株)パウ・クリエーション

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

テナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で(株)長崎屋のテナント賃貸事業の事業譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,446	60,092	11,554	1,832	404,924	—	404,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	62	2,014	1,949	4,172	(4,172)	—
計	331,593	60,154	13,568	3,781	409,096	(4,172)	404,924
営業費用	317,656	59,567	12,773	3,313	393,309	(4,366)	388,943
営業利益	13,937	587	795	468	15,787	194	15,981
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	196,718	49,373	23,681	4,586	274,358	1,930	276,288
減価償却費	5,693	524	959	89	7,265	(15)	7,250
減損損失	693	125	19	95	932	—	932
資本的支出	15,911	637	3,600	119	20,267	(160)	20,107

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業

ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、31,831百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、長期性預金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるディスカウントストア事業がいずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、総合スーパー事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することに致しました。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,630	88,610	15,909	2,707	480,856	—	480,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	—
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益又は営業損失(△)	13,441	△1,548	4,595	533	17,021	151	17,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	—	8,832
減損損失	122	45	—	482	649	—	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業

ディスカウントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来 of 会計処理方法によつた場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれ1,141百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は48,538百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社(株)長崎屋での余資運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)安隆商 事 (注) 1	東京都 新宿区	10	不動産業	被所有 直接 6.0%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取 締役会長	被所有 直接 18.0%	—	—	金銭の貸付及 び回収 (注) 3	1,500	—	—
								貸付利息 (注) 3	0	—	—
								関係会社株式 の売却	55	—	—
				(財)安田奨 学財団理事 長	被所有 直接 2.6%	—	—	不動産の賃貸 (注) 2.5	1	—	—
								出向手数料収 入 (注) 5	3	—	—
								事務手数料収 入 (注) 5	1	—	—
役員	岩出誠	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬 (注) 4	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に契約を締結しております。
 3. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 4. 弁護士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。
 5. 当社代表取締役安田隆夫が財団法人安田奨学財団の理事長として行った取引であります。
 6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ワール ドビクト リーロー ド	東京都 新宿区	300	イベント運 営業	所有 直接 40%	兼任 1名	—	金銭の貸付 (注) 1	200	その他の流 動資産	200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から(株)安隆商事、(財)安田奨学財団及び岩出誠が除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 20.4	—	関係会社株式の購入	648	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基準に購入価額を決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額(単純合算)は14,074百万円、負債総額(単純合算)は11,242百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金(注1)	一百万円	分配益	172百万円
		匿名組合清算益	961百万円
賃借(リースバック)取引 (注2)	一百万円	支払リース料	1,825百万円
残価保証額(注3)	1,724百万円	—	一百万円

(注1) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,261百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。匿名組合のうち2社について、当連結会計年度において清算したことによる匿名組合清算益は特別利益に計上されております。

(注2) 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

(注3) 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は13,905百万円、負債総額（単純合算）は10,943百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配益	147百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	1,742百万円
残価保証額（注3）	1,584百万円	－	－百万円

（注1）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,388百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（注2）譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

（注3）当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,200円46銭	1株当たり純資産額	1,284円15銭
1株当たり当期純利益	130円78銭	1株当たり当期純利益	123円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,303	8,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,303	8,554
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,930	69,157,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	5,122,091	2,280
(うち転換社債)	(4,951,322)	(—)
(うち新株予約権)	(170,769)	(2,280)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の当社取締役会において、ハローフーズ㈱（本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之）及び㈱ディーパル（本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治）が、新設分割により共同で設立する予定の新設分割設立会社（ビッグワン㈱）の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>①株式取得の理由</p> <p>当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、本日現在、日本国内33都道府県に217店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。</p> <p>今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社（以下「対象会社」という。）をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。</p> <p>②異動する子会社の概要（新設分割設立会社）※1</p> <p>(1) 商号 ビッグワン㈱</p> <p>(2) 代表者 取締役 石田 茂之※2</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 設立年月日 平成20年10月6日（予定）</p> <p>(5) 主な事業の内容 ディスカウントストア事業</p> <p>(6) 決算期 2月末日</p> <p>(7) 従業員数 50名（予定）</p> <p>(8) 主な事業所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店</p> <p>(9) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(10) 発行済株式数 115,000株</p> <p>(11) 大株主構成 ハローフーズ㈱ 105,000株 及び所有割合 (91.3%) ㈱ディーパル 10,000株 (8.7%)</p> <p>(12) 最近事業年度における業績（分割会社における承継対象事業の業績）※3</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12,217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 対象会社は、今後設立される予定の会社であり、その設立には、分割会社における臨時株主総会での承認が前提となります。</p> <p>※2 株式譲渡日（平成20年10月15日（予定））に石田茂之は取締役を辞任し、当社から取締役を派遣する予定です。</p>		平成20年2月期	売上高	12,217百万円	営業利益	108百万円	経常利益	118百万円	<p>1. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7（E）に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td style="text-align: right;">19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <p>① 借入先 ㈱りそな銀行 他9行</p> <p>② 借入金額 総額8,150百万円</p> <p>③ 利率 年利0.910～1.070%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月31日</p> <p>⑤ 返済期限 平成21年9月～10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金用途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <p>① 引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行 他4行</p> <p>② 発行額 総額9,500百万円</p> <p>③ 利率 年利0.346～0.900%</p> <p>④ 実行日 平成21年7月29日</p> <p>⑤ 期日 平成21年10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金用途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円
	平成20年2月期														
売上高	12,217百万円														
営業利益	108百万円														
経常利益	118百万円														
償還前残存額面総額	23,000百万円														
今回の繰上償還総額	19,950百万円														
償還後残存額面総額	3,050百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>※3対象会社は未だ設立されていないため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益及び資産項目は算出が困難なため、省略しております。</p> <p>③株式の取得先</p> <p>(i)</p> <p>(1) 商号 ハローフーズ(株)</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 姫野 輝之</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 主な事業内容 スーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 105,000株</p> <p>(ii)</p> <p>(1) 商号 (株)ディーパル</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 石田 慎治</p> <p>(3) 本店所在地 三重県伊賀市上之庄1529番地</p> <p>(4) 主な事業内容 不動産賃貸業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 10,000株</p> <p>④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 115,000株 (取得金額 2,300百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 115,000株 (所有割合 100.0%)</p> <p>⑤日程</p> <p>平成20年 8月25日 取締役会決議</p> <p>平成20年 8月25日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成20年10月 6日 会社分割効力発生日 (予定)</p> <p>平成20年10月15日 株式引渡し実行 (予定)</p> <p>2. 社債の発行</p> <p>(1) 第二十七回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年 9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十七回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 社債総額 2,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年利1.38%</p> <p>④ 年限 5年</p> <p>⑤ 償還方法 定時償還</p> <p>⑥ 払込期日 平成20年 9月25日</p> <p>⑦ 資金使途 設備資金</p>	<p>平成21年 8月21日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(手形借入)</p> <p>① 借入先 (株)りそな銀行 他 3行</p> <p>② 発行額 総額3,194百万円</p> <p>③ 利率 年利0.750~1.165%</p> <p>④ 実行日 平成21年 8月31日</p> <p>⑤ 期日 平成22年 2月26日~平成22年 2月28日</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 納税資金</p> <p>平成21年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(私募債発行による資金調達)</p> <p>① 名称 (株)ドン・キホーテ第三十四回~第三十六回無担保社債</p> <p>② 発行額 総額3,000百万円</p> <p>③ 利率 年利0.800~1.173%</p> <p>④ 実行日 平成21年 9月25日~平成21年 9月30日</p> <p>⑤ 償還期間 3年~5年</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 設備資金</p> <p>(証書借入)</p> <p>① 借入先 (株)武蔵野銀行 他 7行</p> <p>② 発行額 総額3,900百万円</p> <p>③ 利率 未定</p> <p>④ 実行日 未定</p> <p>⑤ 期日 3年</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金使途 運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(2) 第二十八回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十八回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.24% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日 ⑦ 資金使途 設備資金 <p>(3) 第二十九回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十九回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社債総額 1,500百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 未定 ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日 (予定) ⑦ 資金使途 設備資金 	<p>—</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	16.1.26	8,985	8,985	0.00	なし	23.1.26
株式会社 ドン・キホーテ	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	18.7.24	23,041	20,521 (20,171)	0.00	なし	25.7.24
株式会社 ドン・キホーテ	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	17.1.31	800 (400)	400 (400)	0.63	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第8回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	17.1.27	400 (200)	200 (200)	0.92	なし	22.1.27
株式会社 ドン・キホーテ	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	17.1.31	400 (200)	200 (200)	0.69	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第10回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	17.2.24	400 (200)	200 (200)	0.76	なし	22.2.24
株式会社 ドン・キホーテ	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	17.3.31	400 (200)	200 (200)	0.75	なし	22.3.31
株式会社 ドン・キホーテ	第13回無担保社債 (農林中央金庫保証付 および適格機関投資家 限定)	18.2.28	600 (200)	400 (200)	0.97	なし	23.2.28
株式会社 ドン・キホーテ	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	18.3.31	900 (300)	600 (300)	1.28	なし	23.3.31
株式会社 ドン・キホーテ	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19.3.20	1,200 (300)	900 (300)	1.33	なし	24.3.19
株式会社 ドン・キホーテ	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機 関投資家限定)	19.3.15	1,200 (300)	900 (300)	1.36	なし	24.3.15
株式会社 ドン・キホーテ	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19.9.28	1,800 (400)	1,400 (400)	1.21	なし	24.9.28

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第18回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 9. 28	1,500 (188)	1,313 (375)	1.30	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第19回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	19. 9. 28	840 (320)	520 (320)	1.26	なし	22. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19. 12. 28	2,250 (500)	1,750 (500)	1.07	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第21回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 12. 28	900 (200)	700 (200)	1.17	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第22回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 3. 25	3,500 (700)	2,800 (700)	1.20	なし	25. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	20. 3. 25	3,000 (600)	2,400 (600)	0.99	なし	25. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第24回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 3. 28	3,000 (600)	2,400 (600)	1.08	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第25回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	20. 3. 28	2,000 (400)	1,600 (400)	1.30	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第26回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	20. 3. 31	1,000 (300)	700 (300)	1.04	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第27回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 9. 25	—	1,800 (400)	1.38	なし	25. 9. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	20. 9. 30	—	1,800 (400)	1.24	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第29回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 10. 7	—	1,350 (300)	1.39	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第30回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 3. 25	—	4,000 (800)	1.27	なし	26. 3. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第31回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 3. 31	—	3,000 (600)	1.00	なし	26. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行 株式会社保証付および 適格機関投資家限定)	21. 3. 31	—	915 (340)	0.97	なし	24. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第33回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 3. 30	—	500 (160)	0.96	なし	24. 3. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	20. 2. 19	30,000 (—)	30,000 (—)	1.67	なし	23. 2. 18
合計	—	—	88,116 (6,508)	92,454 (29,866)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権 の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16. 2. 9～平成23. 1. 11	1,821 (注) 2	17,000	普通株式	100.0
2013年満期 ユーロ円建 転換制限条 項付転換社 債型新株予 約権付社債	無償	平成18. 8. 7～平成25. 7. 10	3,571	23,057	普通株式	100.0

(注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の発行価格を調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,866	47,360	7,370	5,558	2,300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	11,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,284	9,696	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	405	186	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,153	13,575	1.6	平成22.8 ～平成25.12
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	349	207	0.7	平成22.6 ～平成27.2
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,591	34,664	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,214	4,762	1,200	—
リース債務	109	68	21	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	119,928	124,267	119,746	116,915
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,505	433	3,742	6,534
四半期純利益又は損失 (△)金額(百万円)	2,230	△162	2,158	4,328
1株当たり四半期純利益 又は損失(△)金額(円)	32.28	△2.34	31.20	62.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,828	32,556
売掛金	※2 4,523	※2 5,390
商品	52,437	—
商品及び製品	—	49,899
前払費用	※2 1,463	※2 1,223
立替金	—	※2 3,860
繰延税金資産	1,564	1,378
その他	※2 5,612	※2 4,187
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	87,413	98,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,970	44,930
減価償却累計額	△12,629	△15,068
減損損失累計額	△399	△283
建物（純額）	※1 26,942	※1 29,579
構築物	5,155	5,375
減価償却累計額	△1,959	△2,328
減損損失累計額	△77	△50
構築物（純額）	3,119	2,997
車両運搬具	42	41
減価償却累計額	△25	△28
車両運搬具（純額）	17	13
工具、器具及び備品	13,949	15,448
減価償却累計額	△8,317	△10,008
工具、器具及び備品（純額）	5,632	5,440
土地	※1 26,765	※1 32,512
建設仮勘定	298	611
有形固定資産合計	62,773	71,152
無形固定資産		
借地権	866	866
ソフトウェア	990	863
その他	108	53
無形固定資産合計	1,964	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	9,219	9,053
関係会社株式	36,356	40,327
長期貸付金	841	1,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
関係会社長期貸付金	8,561	16,001
長期前払費用	※2 2,381	※2 2,039
繰延税金資産	875	2,751
敷金及び保証金	※2 20,001	※2 19,927
保険積立金	1,837	1,851
出店仮勘定	518	42
その他	369	357
貸倒引当金	△268	△696
投資その他の資産合計	80,690	92,786
固定資産合計	145,427	165,720
資産合計	232,840	264,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,928	28,357
短期借入金	※1 1,400	※1 11,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,024	9,349
1年内償還予定の社債	6,508	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
未払金	2,828	※2 3,113
未払費用	3,364	3,670
未払法人税等	2,153	2,774
預り金	886	※2 9,544
前受収益	149	160
ポイント引当金	87	113
その他	133	※2 978
流動負債合計	53,460	98,924
固定負債		
社債	49,583	53,253
転換社債	32,026	9,335
長期借入金	14,028	12,336
デリバティブ債務	—	1,274
役員退職慰労引当金	182	159
その他	1,090	※2 1,298
固定負債合計	96,909	77,655
負債合計	150,369	176,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金		
資本準備金	16,289	16,289
資本剰余金合計	16,289	16,289
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	42,400	48,900
繰越利益剰余金	14,476	13,829
利益剰余金合計	56,899	62,752
自己株式	△5,143	△4,976
株主資本合計	83,022	89,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△551	△1,423
評価・換算差額等合計	△551	△1,423
純資産合計	82,471	87,619
負債純資産合計	232,840	264,198

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
商品売上高	284,967	302,419
不動産賃貸収入	5,812	5,578
売上高合計	290,779	307,997
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,086	52,437
当期商品仕入高	224,400	228,564
合計	269,486	281,001
商品期末たな卸高	52,437	49,899
商品売上原価	217,049	231,102
不動産賃貸原価	102	102
売上原価合計	※2 217,151	※2 231,204
売上総利益	73,628	76,793
販売費及び一般管理費	※3 58,859	※3 62,228
営業利益	14,769	14,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	※1 789
匿名組合投資利益	172	147
投資有価証券売却益	31	4
経営指導料	316	—
保険満期戻戻金	276	—
受取手数料	—	267
その他	505	628
営業外収益合計	1,878	1,835
営業外費用		
支払利息及び社債利息	833	1,245
デリバティブ評価損	—	1,131
その他	394	276
営業外費用合計	1,227	2,652
経常利益	15,420	13,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	—
匿名組合清算益	961	—
固定資産売却益	—	※4 167
買取債権回収益	—	407
その他	222	28
特別利益合計	1,258	602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 51	※5 13
店舗閉鎖損失	※6 595	※6 452
投資有価証券評価損	—	1,318
減損損失	※7 138	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	415
和解金	360	—
貸倒損失	—	129
その他	170	123
特別損失合計	1,314	2,450
税引前当期純利益	15,364	11,900
法人税、住民税及び事業税	6,186	5,616
法人税等調整額	477	△1,094
法人税等合計	6,663	4,522
当期純利益	8,701	7,378

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,819	14,977
当期変動額		
新株の発行	158	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	14,977	14,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
資本剰余金合計		
前期末残高	16,130	16,289
当期変動額		
新株の発行	159	—
当期変動額合計	159	—
当期末残高	16,289	16,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,900	42,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	6,500
当期変動額合計	6,500	6,500
当期末残高	42,400	48,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,713	14,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
別途積立金の積立	△6,500	△6,500
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	763	△647
当期末残高	14,476	13,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,636	56,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	7,263	5,853
当期末残高	56,899	62,752
自己株式		
前期末残高	△143	△5,143
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	167
当期変動額合計	△5,000	167
当期末残高	△5,143	△4,976
株主資本合計		
前期末残高	80,442	83,022
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	163
当期変動額合計	2,580	6,020
当期末残高	83,022	89,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	△872
当期変動額合計	△757	△872
当期末残高	△551	△1,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	△872
当期変動額合計	△757	△872
当期末残高	△551	△1,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	80,648	82,471
当期変動額		
新株の発行	317	—
剰余金の配当	△1,437	△1,521
当期純利益	8,701	7,378
自己株式の取得	△5,000	△0
自己株式の処分	—	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	△872
当期変動額合計	1,823	5,148
当期末残高	82,471	87,619

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,252百万円減少しております。</p>	—

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」は1,491百万円であります。 3. 固定負債の「デリバティブ債務」は前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は24百万円であります。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度27百万円)及び「保険満期返戻金」(当事業年度104百万円)は、ともに営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 営業外収益の「受取手数料」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」は26百万円であります。 4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」はそれぞれ19百万円、62百万円であります。 5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	212	計	1,700	短期借入金	350百万円	一年内返済予定長期借入金	244	計	594	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	200	計	1,688	短期借入金	1,550百万円
土地	1,488百万円																				
建物	212																				
計	1,700																				
短期借入金	350百万円																				
一年内返済予定長期借入金	244																				
計	594																				
土地	1,488百万円																				
建物	200																				
計	1,688																				
短期借入金	1,550百万円																				
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,934百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金及び保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計6,114百万円であります。</p>	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,176百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,448百万円であります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、その他流動負債及びその他固定負債に含まれるものは、合計10,815百万円であります。</p>																				
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	10,000	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	—																				
差引残高	10,000																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	10,000																				
差引残高	—																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																																
<p>※1. —</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,252百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,747百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約72%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約28%</td> </tr> </table> <p>※4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table>	給与手当	18,747百万円	地代家賃	10,455	支払手数料	10,031	減価償却費	5,136	貸倒引当金繰入額	17	役員退職慰労引当金繰入額	37	ポイント引当金繰入額	22	販売費に属する費用	約72%	一般管理費に属する費用	約28%	建物	1百万円	構築物	12	器具備品	38	その他	0	計	51	建物	301百万円	器具備品	84	その他	210	計	595	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社からの受取利息 440百万円</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,214百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,819百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,252</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table>	給与手当	19,819百万円	水道光熱費	3,137	地代家賃	11,252	支払手数料	9,652	減価償却費	5,543	貸倒引当金繰入額	14	ポイント引当金繰入額	26	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	建物	104百万円	土地	63	その他	0	計	167	建物	4百万円	構築物	2	器具備品	7	計	13	建物	282百万円	構築物	55	器具備品	83	その他	32	計	452
給与手当	18,747百万円																																																																																
地代家賃	10,455																																																																																
支払手数料	10,031																																																																																
減価償却費	5,136																																																																																
貸倒引当金繰入額	17																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																																
ポイント引当金繰入額	22																																																																																
販売費に属する費用	約72%																																																																																
一般管理費に属する費用	約28%																																																																																
建物	1百万円																																																																																
構築物	12																																																																																
器具備品	38																																																																																
その他	0																																																																																
計	51																																																																																
建物	301百万円																																																																																
器具備品	84																																																																																
その他	210																																																																																
計	595																																																																																
給与手当	19,819百万円																																																																																
水道光熱費	3,137																																																																																
地代家賃	11,252																																																																																
支払手数料	9,652																																																																																
減価償却費	5,543																																																																																
貸倒引当金繰入額	14																																																																																
ポイント引当金繰入額	26																																																																																
販売費に属する費用	約74%																																																																																
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																
建物	104百万円																																																																																
土地	63																																																																																
その他	0																																																																																
計	167																																																																																
建物	4百万円																																																																																
構築物	2																																																																																
器具備品	7																																																																																
計	13																																																																																
建物	282百万円																																																																																
構築物	55																																																																																
器具備品	83																																																																																
その他	32																																																																																
計	452																																																																																

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（138百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物97百万円、構築物41百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	近畿	店舗設備	建物及び構築物	138百万円	<p>※7. —</p>
場所	用途	種類	減損損失						
近畿	店舗設備	建物及び構築物	138百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,079	2,859,650	—	2,936,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく増加 2,859,400株
単元未満株式の買取による増加 250株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株
ストック・オプションの行使による減少 96,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側）に係る注記	—	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー機器類等であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,825百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,724百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,742百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 5,989 計 7,731 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,101百万円 1年超 5,118 計 6,219 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,454百万円 1年超 4,536 計 5,990 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,104百万円 1年超 4,013 計 5,117 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)及び当事業年度(平成21年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td> </tr> </table>	未払事業税否認	58	賞与引当金損金算入限度超過額	69	たな卸資産	1,171	その他	266	繰延税金資産(流動)合計	1,564	役員退職慰労引当金	74	減価償却限度超過額	122	投資有価証券評価損否認	108	減損損失	116	その他有価証券評価差額金	375	その他	124	繰延税金資産(固定)合計	919	その他	△44	繰延税金負債(固定)合計	△44	繰延税金資産(固定)の純額	875	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751</td> </tr> </table>	未払事業税否認	214	たな卸資産	888	未払事業所税	79	その他	197	繰延税金資産合計	1,378	その他	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	1,375	役員退職慰労引当金	65	減価償却限度超過額	277	その他有価証券評価差額金	969	減損損失	263	投資有価証券評価損否認	636	貸倒引当金	334	その他	250	繰延税金資産合計	2,794	受取利息	△43	繰延税金負債合計	△43	繰延税金資産の純額	2,751
未払事業税否認	58																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	69																																																																				
たな卸資産	1,171																																																																				
その他	266																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	1,564																																																																				
役員退職慰労引当金	74																																																																				
減価償却限度超過額	122																																																																				
投資有価証券評価損否認	108																																																																				
減損損失	116																																																																				
その他有価証券評価差額金	375																																																																				
その他	124																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	919																																																																				
その他	△44																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△44																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	875																																																																				
未払事業税否認	214																																																																				
たな卸資産	888																																																																				
未払事業所税	79																																																																				
その他	197																																																																				
繰延税金資産合計	1,378																																																																				
その他	△3																																																																				
繰延税金負債合計	△3																																																																				
繰延税金資産の純額	1,375																																																																				
役員退職慰労引当金	65																																																																				
減価償却限度超過額	277																																																																				
その他有価証券評価差額金	969																																																																				
減損損失	263																																																																				
投資有価証券評価損否認	636																																																																				
貸倒引当金	334																																																																				
その他	250																																																																				
繰延税金資産合計	2,794																																																																				
受取利息	△43																																																																				
繰延税金負債合計	△43																																																																				
繰延税金資産の純額	2,751																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	2.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	住民税均等割等	3.2	過年度法人税等	△1.1	その他	△4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																				
住民税均等割等	2.3																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
住民税均等割等	3.2																																																																				
過年度法人税等	△1.1																																																																				
その他	△4.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,193円75銭	1,266円52銭
1株当たり当期純利益	122円32銭	106円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円10銭	106円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,701	7,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,701	7,378
普通株式の期中平均株式数(株)	71,132,930	69,157,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,122,091	2,280
(うち転換社債)	(4,951,322)	(—)
(うち新株予約権)	(170,769)	(2,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	—	詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の当社取締役会において、ハローフーズ㈱(本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之)及び㈱ディーパル(本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治)が、新設分割により共同で設立する予定の新設分割設立会社(ビッグワン㈱)の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>①株式取得の理由</p> <p>当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、本日現在、日本国内33都道府県に217店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。</p> <p>今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社(以下「対象会社」という。)をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。</p> <p>②異動する子会社の概要(新設分割設立会社)※1</p> <p>(1) 商号 ビッグワン㈱</p> <p>(2) 代表者 取締役 石田 茂之※2</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 設立年月日 平成20年10月6日(予定)</p> <p>(5) 主な事業の内容 ディスカウントストア事業</p> <p>(6) 決算期 2月末日</p> <p>(7) 従業員数 50名(予定)</p> <p>(8) 主な事業所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店</p> <p>(9) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(10) 発行済株式数 115,000株</p> <p>(11) 大株主構成 ハローフーズ㈱ 105,000株及び所有割合 (91.3%) ㈱ディーパル 10,000株 (8.7%)</p> <p>(12) 最近事業年度における業績(分割会社における承継対象事業の業績)※3</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12,217百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 対象会社は、今後設立される予定の会社であり、その設立には、分割会社における臨時株主総会での承認が前提となります。</p> <p>※2 株式譲渡日(平成20年10月15日(予定))に石田茂之は取締役を辞任し、当社から取締役を派遣する予定です。</p>		平成20年2月期	売上高	12,217百万円	営業利益	108百万円	経常利益	118百万円	<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、100%出資子会社であるビッグワン㈱を、平成21年7月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗(平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖)を運営しておりますが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビッグワン㈱は解散します。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>ビッグワン㈱は当社の100%子会社であるため、本件合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>ビッグワン㈱の平成21年6月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td>(負債の部)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併期日</p> <p>平成21年7月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流動資産	2,643	流動負債	2,527	固定資産	2,567	固定負債	119	資産合計	5,210	負債合計	2,646
	平成20年2月期																												
売上高	12,217百万円																												
営業利益	108百万円																												
経常利益	118百万円																												
科目	金額	科目	金額																										
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																										
流動資産	2,643	流動負債	2,527																										
固定資産	2,567	固定負債	119																										
資産合計	5,210	負債合計	2,646																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>						
<p>※3 対象会社は未だ設立されていないため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益及び資産項目は算出が困難なため、省略しております。</p> <p>③株式の取得先</p> <p>(i)</p> <p>(1) 商号 ハローフーズ(株)</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 姫野 輝之</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市緑区浦里3丁目1番地</p> <p>(4) 主な事業内容 スーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 105,000株</p> <p>(ii)</p> <p>(1) 商号 (株)ディーパル</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 石田 慎治</p> <p>(3) 本店所在地 三重県伊賀市上之庄1529番地</p> <p>(4) 主な事業内容 不動産賃貸業</p> <p>(5) 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 株式数 10,000株</p> <p>④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 115,000株 (取得金額 2,300百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 115,000株 (所有割合 100.0%)</p> <p>⑤日程</p> <p>平成20年 8月25日 取締役会決議</p> <p>平成20年 8月25日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成20年10月 6日 会社分割効力発生日 (予定)</p> <p>平成20年10月15日 株式引渡し実行 (予定)</p> <p>2. 子会社に対する貸付</p> <p>当社は、(株)長崎屋に対して下記のとおり貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金の用途 設備投資</p> <p>(2) 貸付金額 5,000百万円</p> <p>(3) 貸付日 平成20年 8月 7日</p> <p>(4) 返済期日 平成25年 7月31日</p> <p>(5) 利率 年利2.13%</p> <p>(6) 取締役会決議日 平成20年 8月 4日</p>	<p>2. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」といいます)は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年 7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7 (E)に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </table> <p>3. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年 7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <p>① 借入先 りそな銀行 他 9行</p> <p>② 借入金額 総額8,150百万円</p> <p>③ 利率 年利0.910~1.070%</p> <p>④ 実行日 平成21年 7月31日</p> <p>⑤ 返済期限 平成21年 9月~10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金用途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <p>① 引受先 三菱東京UFJ銀行 他 4行</p> <p>② 発行額 総額9,500百万円</p> <p>③ 利率 年利0.346~0.900%</p> <p>④ 実行日 平成21年 7月29日</p> <p>⑤ 期日 平成21年10月</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 資金用途 転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円
償還前残存額面総額	23,000百万円						
今回の繰上償還総額	19,950百万円						
償還後残存額面総額	3,050百万円						

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>3. 社債の発行</p> <p>(1) 第二十七回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十七回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.38% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月25日 ⑦ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 第二十八回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十八回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 社債総額 2,000百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 年利1.24% ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日 ⑦ 資金使途 設備資金</p> <p>(3) 第二十九回無担保社債</p> <p>当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議において、下記のとおり第二十九回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 社債総額 1,500百万円 ② 発行価額 額面100円につき金100円 ③ 利率 未定 ④ 年限 5年 ⑤ 償還方法 定時償還 ⑥ 払込期日 平成20年9月30日(予定) ⑦ 資金使途 設備資金</p>	<p>また、当社は、平成21年8月21日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(手形借入)</p> <p>① 借入先 ㈱りそな銀行 他3行 ② 発行額 総額3,194百万円 ③ 利率 年利0.750～1.165% ④ 実行日 平成21年8月31日 ⑤ 期日 平成22年2月26日～平成22年2月28日 ⑥ 担保 なし ⑦ 資金使途 納税資金</p> <p>平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(私募債発行による資金調達)</p> <p>① 名称 ㈱ドン・キホーテ第三十四回～第三十六回無担保社債 ② 発行額 総額3,000百万円 ③ 利率 年利0.800～1.173% ④ 実行日 平成21年9月25日～平成21年9月30日 ⑤ 償還期間 3年～5年 ⑥ 担保 なし ⑦ 資金使途 設備資金</p> <p>(証書借入)</p> <p>① 借入先 ㈱武蔵野銀行 他7行 ② 発行額 総額3,900百万円 ③ 利率 未定 ④ 実行日 未定 ⑤ 期日 3年 ⑥ 担保 なし ⑦ 資金使途 運転資金</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	洪澤倉庫(株)	7,084,000	2,642
		(株)丸栄	3,261,000	577
		テレコムサービス(株)	3,334	412
		(株)フィデック	21,836	323
		ナレッジフォア(株)	5,000	50
		(株)エスピーネットワーク	480	32
		(株)りそなホールディングス	100	14
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	12
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	10
		その他 (5銘柄)	20,680	17
		計	10,396,548	4,099

【債券】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債	10,000	989
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 9387	3,000	303
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 21242	3,000	210
		欧州復興開発銀行 (EBRD)	2,250	143
		計	18,250	1,645

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJキャッシュファンド	392,026	392
		ハイ・グロス・コア・ファンド	600,000	301
		コメルツ日本中小型オープン ファンド・ブイ・ワン	541,243	241
		ファンド・ブイ・ワン	30	237
		ノムラファンドマスターズ日本小型株	290,751	229
		ハイブリッド・ストラテジー・ ファンド21	30	193
		その他 (4銘柄)	84,510	268
		小計	1,908,590	1,861
		(出資金)		
		セルバンテス・リミテッド	—	940
		(有)ディスカバリー	—	445
		その他 (4銘柄)	—	9
		小計	—	1,394
		(新株予約権)		
		(株)フィデック	20	54
		小計	20	54
		計	1,908,610	3,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	39,970	6,102	1,142	44,930	15,068	283	2,685	29,579
構築物	5,155	333	113	5,375	2,328	50	404	2,997
車両運搬具	42	—	1	41	28	—	4	13
工具、器具及び備品	13,949	1,955	456	15,448	10,008	—	2,055	5,440
土地	26,765	5,927	180	32,512	—	—	—	32,512
建設仮勘定	298	2,635	2,322	611	—	—	—	611
有形固定資産計	86,179	16,952	4,214	98,917	27,432	333	5,148	71,152
無形固定資産								
借地権	—	—	—	866	—	—	—	866
ソフトウェア	—	—	—	2,023	1,160	—	390	863
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	2	—	—	—	2
その他	—	—	—	79	28	—	5	51
無形固定資産計	—	—	—	2,970	1,188	—	395	1,782
長期前払費用	3,113	124	289	2,948	909	—	169	2,039
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

(1) 店舗新設に伴う増加額 (5店舗)

建物 1,170百万円
構築物 131百万円
工具、器具及び備品 413百万円
土地 82百万円
建設仮勘定 1,193百万円

(2) 次期以降出店予定店舗への投資

土地 5,825百万円
建設仮勘定 525百万円

2. 当期減少額の主な内訳

店舗閉鎖に伴う減少額 (5店舗)

建物 712百万円
構築物 101百万円
工具、器具及び備品 191百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	282	459	0	30	711
役員退職慰労引当金	182	0	—	23	159
ポイント引当金	87	113	—	87	113

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、計算の基礎となる役員報酬の引き下げによるものであります。
3. ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度のポイント引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,247
銀行預金	
普通預金	16,308
定期預金	14,000
その他	1
小計	30,309
合計	32,556

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)リアリット	1,700
(株)長崎屋	749
りそなカード(株)	566
三菱UFJニコス(株)	479
ちばぎんジェーシービーカード(株)	446
ビッグワン(株)	319
その他	1,131
合計	5,390

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,523	73,720	72,853	5,390	93.1	24.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	11,075
日用雑貨品	9,321
食品	3,360
時計・ファッション用品	21,849
スポーツ・レジャー用品	3,678
その他	616
合計	49,899

4) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ドイト(株)	14,851
(株)長崎屋	13,300
Don Quijote(USA) Co., Ltd.	8,717
その他	3,459
合計	40,327

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)パウ・クリエーション	15,336
その他	665
合計	16,001

6) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金保証金	18,576
仕入取引保証金	242
その他	1,109
合計	19,927

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	1,104
(株)山星屋	895
(株)あらた	700
(株)大木	619
(株)ときわ商会	523
その他	24,516
合計	28,357

2) 1年内償還予定の転換社債 20,171百万円
 内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

3) 社債 53,253百万円
 内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,673
信金中央金庫	1,573
農林中央金庫	1,338
三菱UFJ信託銀行(株)	1,275
その他	3,577
合計	12,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.donki.com/b/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第28期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年10月14日関東財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 訂正発行登録書
平成20年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第29期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第29期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年3月18日関東財務局長に提出
（第29期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (9) 訂正発行登録書
平成21年3月18日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
平成21年5月8日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書
平成21年5月8日関東財務局長に提出
- (12) 四半期報告書及び確認書
（第29期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書
平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- (2) 重要な後発事象に子会社株式の取得について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に社債の発行について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は連結子会社における売上計上基準の変更をしている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドン・キホーテの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドン・キホーテが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- (2) 重要な後発事象に子会社株式の取得について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に子会社に対する貸付について記載されている。
- (4) 重要な後発事象に社債の発行について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9 月 25 日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に子会社との合併について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。